

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

United States Patent and Trademark
Office
(Box PCT)
Crystal Plaza 2
Washington, DC 20231
ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 17 November 1998 (17.11.98)	
International application No. PCT/JP98/01467	Applicant's or agent's file reference HC139401
International filing date (day/month/year) 31 March 1998 (31.03.98)	Priority date (day/month/year) 31 March 1997 (31.03.97)
Applicant WATANABE, Itsuo et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:

30 October 1998 (30.10.98)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:2. The election ☒ was☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No.: (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer K. Takeda</p> <p>Telephone No.: (41-22) 338.83.38</p>
--	---

THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 98/01467

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁸ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00, C08L101/00, C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁸ C09J201/00-201/10, C09J9/02, C09J161/00-163/10, C08L101/00-101/14, C08L61/00-63/10, C08K5/14, H01B1/20-1/24, H01L21/60-21/603

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-1997年
日本国登録実用新案公報 1994-1998年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 6-295617, A (富士高分子工業株式会社), 21. 6月. 1994 (21. 06. 94), 特許請求の範囲, 請求項7 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-291259, A (住友ベークライト株式会社), 11. 11月. 1997 (11. 11. 97), 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1-18

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 06. 98

国際調査報告の発送日

30.06.98

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

林 美穂

印

4 J

9166

電話番号 03-3581-1101 内線 3458

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 8-325543, A (綜研化学株式会社), 10. 12月. 1996 (10. 12. 96), 特許請求の範囲, 第3頁右欄第17行-第4頁左欄第18行、第5頁左欄第39行- 右欄第9行, 実施例1 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-95652, A (住友ベークライト株式会社), 8. 4月. 1997 (08. 04. 97), 特許請求の範囲, 第4頁左欄第21-26行 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-169958, A (住友ベークライト株式会社), 30. 6月. 1997 (30. 06. 97), 特許請求の範囲, 第3頁左欄第14-41行 (ファミリーなし)	1-18

PCT

EP



国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 HC139401	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP98/01467	国際出願日 (日.月.年) 31.03.98	優先日 (日.月.年) 31.03.97
出願人(氏名又は名称) 日立化成工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
2. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
3. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド及び/又はアミノ酸配列リストを含んでおり、次の配列リストに基づき国際調査を行った。
- ☐ この国際出願と共に提出されたもの
- ☐ 出願人がこの国際出願とは別に提出したもの
- ☐ しかし、出願時の国際出願の開示の範囲を越える事項を含まない旨を記載した書面が添付されていない
- ☐ この国際調査機関が書換えたもの

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
- ☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
- ☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
- ☐ 出願人は図を示さなかった。
- ☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00, C08L101/00, C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ C09J201/00-201/10, C09J9/02, C09J161/00-163/10, C08L101/00-101/14, C08L61/00-63/10, C08K5/14, H01B1/20-1/24, H01L21/60-21/603

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-1997年

日本国登録実用新案公報 1994-1998年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 6-295617, A (富士高分子工業株式会社), 21. 6月. 1994 (21. 06. 94), 特許請求の範囲, 請求項7 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-291259, A (住友ベークライト株式会社), 11. 11月. 1997 (11. 11. 97), 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1-18

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 06. 98

国際調査報告の発送日

30.06.98

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

林 美穂

4 J

9166

電話番号 03-3581-1101 内線 3458

THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き). 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 8-325543, A (綜研化学株式会社), 10. 12月. 1996 (10. 12. 96), 特許請求の範囲, 第3頁右欄第17行-第4頁左欄第18行、第5頁左欄第39行- 右欄第9行, 実施例1 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-95652, A (住友ベークライト株式会社), 8. 4月. 1997 (08. 04. 97), 特許請求の範囲, 第4頁左欄第21-26行 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-169958, A (住友ベークライト株式会社), 30. 6月. 1997 (30. 06. 97), 特許請求の範囲, 第3頁左欄第14-41行 (ファミリーなし)	1-18

THIS PAGE BLANK (USPTO)

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 16 JUL 1999

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 HC139401	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 98/01467	国際出願日 (日.月.年) 31.03.98	優先日 (日.月.年) 31.03.97
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁸ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00, C08L101/00, C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60		
出願人 (氏名又は名称) 日立化成工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 3 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.10.98	国際予備審査報告を作成した日 28.06.99	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安藤 達也 印 電話番号 03-3581-1101 内線 3483	4 V 9285

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とする)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-44 ページ、
 明細書 第 _____ ページ、
 明細書 第 _____ ページ、
 明細書 第 _____ ページ、

出願時のもの

国際予備審査の請求書と共に提出されたもの

_____ 付の書簡と共に提出されたもの

_____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 1-11, 13-18 項、
 請求の範囲 第 _____ 項、
 請求の範囲 第 _____ 項、
 請求の範囲 第 12, 19-22 項、
 請求の範囲 第 _____ 項、

出願時に提出されたもの

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

国際予備審査の請求書と共に提出されたもの

17. 11. 98 付の書簡と共に提出されたもの

_____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-2 図、
 図面 第 _____ ページ/図、
 図面 第 _____ ページ/図、
 図面 第 _____ ページ/図、

出願時に提出されたもの

国際予備審査の請求書と共に提出されたもの

_____ 付の書簡と共に提出されたもの

_____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図

3. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら
 れるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

4. 追加の意見 (必要ならば)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1 — 2 2 有
請求の範囲 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1 — 2 2 有
請求の範囲 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1 — 2 2 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

請求の範囲1—22に記載された発明は、国際調査報告において引用された文献に記載された発明ではなく、また、それらの文献の記載から当業者が容易に発明をすることができたものでもない。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料であって、示差走査熱量計（DSC）を用いて $10^{\circ}\text{C}/\text{分}$ の測定において、発熱反応の立ち上がり温度（ T_a ）が $70^{\circ}\text{C} \sim 110^{\circ}\text{C}$ の範囲内で、ピーク温度（ T_p ）が $T_a + 5 \sim 30^{\circ}\text{C}$ であり、かつ終了温度（ T_e ）が 160°C 以下であることを特徴とする回路接続材料。

12.（補正）導電性粒子を含有する請求項1～11各項記載の回路接続材料。

13. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1～12各項記載の回路接続材料が介在されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子が電氣的に接続されている回路端子の接続構造。

14. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1～12各項記載の回路接続材料を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電氣的に接続させる回路端子の接続方法。

15. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接

THIS PAGE BLANK (USPTO)

求項 1 ～ 1 2 各項記載の回路接続材料である請求項 1 6 記載の回路端子の接続方法。

1 9 . (追 加)

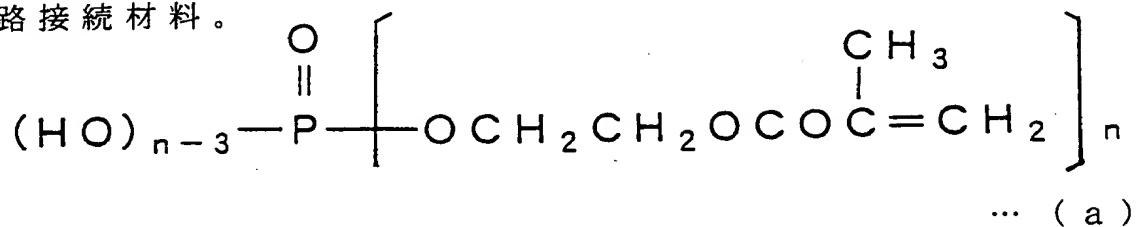
上記水酸基含有樹脂は、ポリビニルブチラール、ポリビニルホルマール、ポリアミド、ポリエステル、フェノール樹脂、エポキシ樹脂、および、フェノキシ樹脂のうちの少なくともいずれかである、請求項 1 ～ 4、1 0 および 1 2 のいずれかに記載の回路接続材料。

2 0 . (追 加)

上記ラジカル重合性物質は、分子中にマレイミド基を少なくとも 2 つ以上備えるマレイミド化合物を含む請求項 8 記載の回路接続材料。

2 1 . (追 加)

上記ラジカル重合性物質が、下記化学式 (a) で示されるラジカル重合性物質を、さらに含む請求項 2 0 記載の回路接続材料。

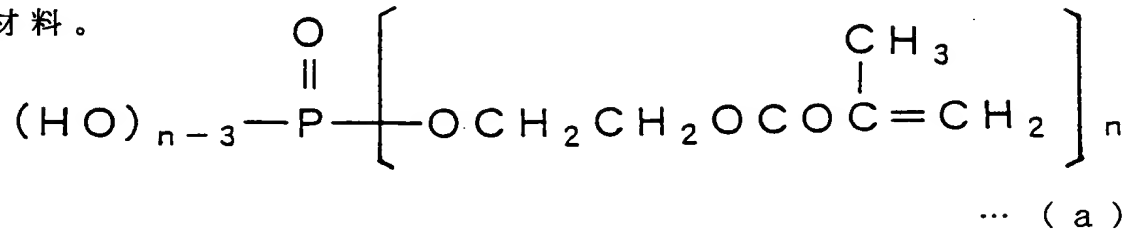


(ただし、n は 1 ～ 3 の整数である)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

2 2 . (追加)

上記ラジカル重合性物質が、下記化学式 (a) で示されるラジカル重合性物質を含有する請求項 8 記載の回路接続材料。



(ただし、n は 1 ~ 3 の整数である)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

50 CO

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

09/402274

Applicant's or agent's file reference HC139401	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP98/01467	International filing date (day/month/year) 31 March 1998 (31.03.1998)	Priority date (day/month/year) 31 March 1997 (31.03.1997)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC C09J 201/00, 9/02, 161/00, 163/00, C08L 101/00, 61/00, 63/00, C08K 5/14, H01B 1/20, H01L 21/60		
Applicant HITACHI CHEMICAL COMPANY, LTD.		

<p>1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.</p> <p>2. This REPORT consists of a total of <u>3</u> sheets, including this cover sheet.</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).</p> <p>These annexes consist of a total of <u>3</u> sheets.</p>	
<p>3. This report contains indications relating to the following items:</p> <p>I <input checked="" type="checkbox"/> Basis of the report</p> <p>II <input type="checkbox"/> Priority</p> <p>III <input type="checkbox"/> Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability</p> <p>IV <input type="checkbox"/> Lack of unity of invention</p> <p>V <input checked="" type="checkbox"/> Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement</p> <p>VI <input type="checkbox"/> Certain documents cited</p> <p>VII <input type="checkbox"/> Certain defects in the international application</p> <p>VIII <input type="checkbox"/> Certain observations on the international application</p>	

Date of submission of the demand 30 October 1998 (30.10.1998)	Date of completion of this report 28 June 1999 (28.06.1999)
Name and mailing address of the IPEA/JP Japanese Patent Office, 4-3 Kasumigaseki 3-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan Facsimile No.	Authorized officer Telephone No. (81-3) 3581 1101

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP98/01467

I. Basis of the report

1. This report has been drawn on the basis of (*Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to the report since they do not contain amendments.*):

- ☐ the international application as originally filed.
- ☒ the description, pages 1-44, as originally filed,
 pages _____, filed with the demand,
 pages _____, filed with the letter of _____,
 pages _____, filed with the letter of _____.
- ☒ the claims, Nos. 1-11, 13-18, as originally filed,
 Nos. _____, as amended under Article 19,
 Nos. _____, filed with the demand,
 Nos. 12, 19-22, filed with the letter of 17 November 1998 (17.11.1998),
 Nos. _____, filed with the letter of _____.
- ☒ the drawings, sheets/fig 1-2, as originally filed,
 sheets/fig _____, filed with the demand,
 sheets/fig _____, filed with the letter of _____,
 sheets/fig _____, filed with the letter of _____.

2. The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

3. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).

4. Additional observations, if necessary:

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement**1. Statement**

Novelty (N)	Claims	1-22	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	1-22	YES
	Claims		NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-22	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

The invention disclosed in Claims 1 through 22 is not disclosed in any of the documents cited in the international search report. Moreover, it is not obvious to a person skilled in the art in light of the disclosures made in these documents.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP98/01467

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁶ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00, C08L101/00, C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁶ C09J201/00-201/10, C09J9/02, C09J161/00-163/10, C08L101/00-101/14, C08L61/00-63/10, C08K5/14, H01B1/20-1/24, Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1998 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1997 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 6-295617, A (Fuji Polymer Industries Co., Ltd.), June 21, 1994 (21. 06. 94), Claim 7 (Family: none)	1-18
PX	JP, 9-291259, A (Sumitomo Bakelite Co., Ltd.), November 11, 1997 (11. 11. 97), Claims (Family: none)	1-18
Y	JP, 8-325543, A (Soken Chemical Engineering Co., Ltd.), December 10, 1996 (10. 12. 96), Claims ; page 3, right column, line 17 to page 4, left column, line 18 ; page 5, left column, line 39 to right column, line 9 ; Example 1 (Family: none)	1-18
PX	JP, 9-95652, A (Sumitomo Bakelite Co., Ltd.), April 8, 1997 (08. 04. 97), Claims ; page 4, left column, lines 21 to 26 (Family: none)	1-18
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
Date of the actual completion of the international search June 22, 1998 (22. 06. 98)		Date of mailing of the international search report June 30, 1998 (30. 06. 98)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP98/01467

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
PX	JP, 9-169958, A (Sumitomo Bakelite Co., Ltd.), June 30, 1997 (30. 06. 97), Claims ; page 3, left column, lines 14 to 41 (Family: none)	1-18

PATENT COOPERATION TREATY
PCT
INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

Applicant's or agent's file reference: HC139402

International application No. : PCT/JP98/01467

International filing date (day/month/year): 31.03.98

Priority date (day/month/year): 31.03.97

International Patent Classification:

Int. Cl⁶ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00,

C08L101/00, C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60

Applicant: Hitachi Chemical Co., Ltd.

Date of submission of the demand: October 30, 1998

Date of completion of this report: June 28, 1999

1. This International Preliminary Examination Report has been prepared by this International Preliminary Examination Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.

2. This Report consists of a total of 3 sheets, including this cover sheet.

☒ This Report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and /or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT)

These annexes consist of a total of 3 sheets.

RECEIVED: 1997-01-27

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. Basis of the report

1. This report has been drawn on the basis of:

The Description, pages 1-44, as originally filed.

The claims, Nos. 1-11, 13-18, as originally filed.

The claims, Nos. 12, 19-22, as filed with the letter dated November 17, 1998.

The drawings, Figs. 1- 2, as originally filed

V. Reasoned statement under Article 35 (2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. STATEMENT:

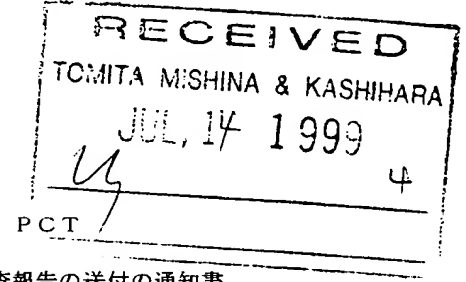
Novelty (N)	Claims 1-22	YES
Inventive Step (IS)	Claims 1-22	YES
Industrial Applicability (IA)	Claims 1-22	YES

2. CITATIONS AND EXPLANATIONS:

The invention described in Claims 1-22 is not described in the documents cited in the International Search Report, and it is not easy for the one skilled in the art to make the invention in accordance with the description in the documents.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人	
富田 和子	
殿	
あて名	
〒	220-0004
神奈川県横浜市西区北幸2丁目9-10 横浜HSビル 7階	

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)
[PCT規則71.1]

発送日
(日.月.年) 13.07.99

出願人又は代理人 の書類記号 HC139401		重要な通知	
国際出願番号 PCT/JP98/01467	国際出願日 (日.月.年) 31.03.98	優先日 (日.月.年) 31.03.97	
出願人（氏名又は名称） 日立化成工業株式会社			
<p>1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。</p> <p>2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。</p> <p>3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。</p> <p>4. 注 意</p> <p>出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。</p> <p>国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。</p> <p>この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。</p> <p>選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。</p>			

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官	4 V	9 2 8 5
電話番号 03-3581-1101 内線 3483			

THIS PAGE BLANK (USPTO)

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒100 東京都千代田区霞が関3-4-2 商工会館・弁理士会館ビル

財団法人 日本特許情報機構 サービス課

TEL 03-3503-3900

注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特 許 協 力 条 約


PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 HC139401	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P98/01467	国際出願日 (日.月.年) 31.03.98	優先日 (日.月.年) 31.03.97
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁸ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00, C08L101/00, C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60		
出願人 (氏名又は名称) 日立化成工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>3</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.10.98	国際予備審査報告を作成した日 28.06.99	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安藤 達也 	4 V 9285
		電話番号 03-3581-1101 内線 3483

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とする)

☐ 出願時の国際出願書類

<input checked="" type="checkbox"/> 明細書	第	1-44	ページ、	出願時のもの
明細書	第		ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第		ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
明細書	第		ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第	1-11, 13-18	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第		項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第		項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第	12, 19-22	項、	17.11.98 付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲	第		項、	付の書簡と共に提出されたもの

<input checked="" type="checkbox"/> 図面	第	1-2	図、	出願時に提出されたもの
図面	第		ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第		ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
図面	第		ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第		ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第		項
<input type="checkbox"/> 図面	第		ページ/図

3. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

4. 追加の意見(必要ならば)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 — 2 2	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	1 — 2 2	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 — 2 2	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1—22に記載された発明は、国際調査報告において引用された文献に記載された発明ではなく、また、それらの文献の記載から当業者が容易に発明をすることができたものでもない。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

1 12. (amended)

2 The circuit-connecting material according to any
3 one of claims 1 to 11, which contains conductive
4 particles.

1 19. (added)

2 The circuit-connecting material according to any
3 one of claims 1 to 4, 10 and 12, wherein said
4 hydroxyl-group-containing resin is at least one of
5 polyvinyl butyral, polyvinyl formal, polyamide,
6 polyester, phenol resin, epoxy resin and phenoxy resin.

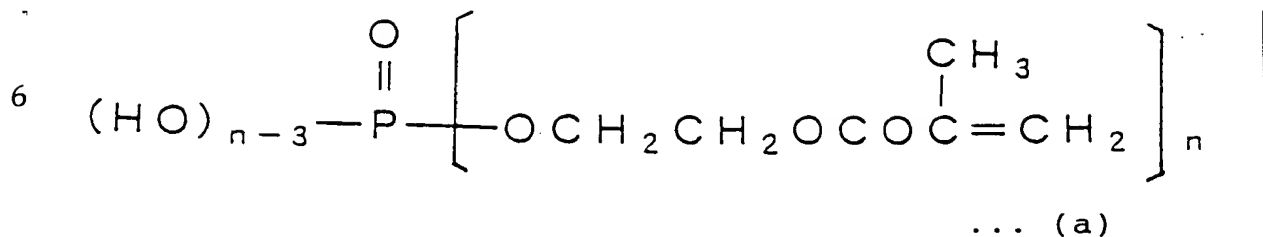
1 20. (added)

2 The circuit-connecting material according to
3 claim 8, wherein said radical-polymerizable substance
4 comprises a maleimide compound having at least two
5 maleimide groups in a molecule.

1 21. (added)

2 The circuit-connecting material according to
3 claim 20, wherein said radical-polymerizable substance
4 further comprises a radical-polymerizable substance
5 represented by the following chemical formula (a):

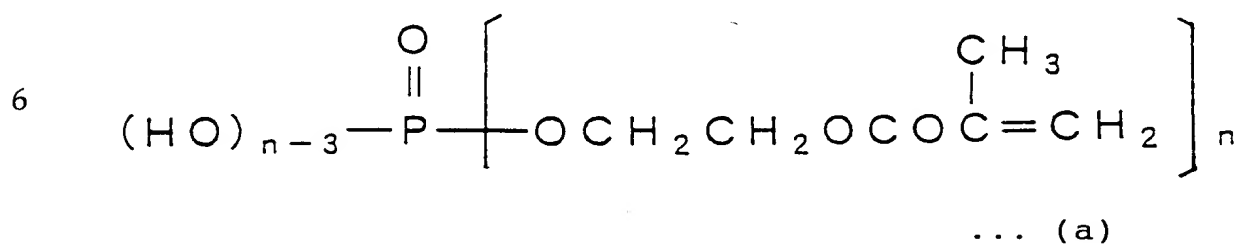
THIS PAGE BLANK (USPTO)



wherein n is an integer of 1 to 3.

22. (added)

The circuit-connecting material according to claim 8, wherein said radical-polymerizable substance comprises a radical-polymerizable substance represented by the following chemical formula (a):



wherein n is an integer of 1 to 3.

THIS PAGE BLANK (USPTO)



手 続 補 正 書
(法第 1 1 条の規定による補正)

特 許 庁 長 官 殿

1. 国際出願の表示 P C T / J P 9 8 / 0 1 4 6 7

2. 出願人

名 称

日立化成工業株式会社

Hitachi Chemical Company, Ltd.

あ て 名

〒163-0449 日本国東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号

1-1, Nishishinjuku 2-chome, Shinjuku-ku,

Tokyo 163-0449, Japan

国 籍

日本国 Japan

住 所

日本国 Japan

3. 代理人

氏 名

8717 弁理士 富 田 和 子

TOMITA Kazuko

あ て 名

〒220-0004 日本国神奈川県横浜市西区北幸 2 丁目 9 ー 1 0

横浜HSビル 7 階

7F Yokohama HS-Bldg., 9-10, Kitasaiwai 2-chome,

Nishi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-ken 220-0004, Japan

4. 通知の日付

自発

5. 補正の対象

請求の範囲

6. 補正の内容

(1) 国際出願時の請求の範囲 1 2、

「導電性粒子を含有する請求項 1 ～ 1 1 各項記載の回路接続材」を、

「導電性粒子を含有する請求項 1 ～ 1 1 各項記載の回路接続材料」と補正する。

(2) 請求の範囲 1 9 ～ 2 2 を追加する。

7. 添付書類の目録

請求の範囲の第 4 7、4 9 および 4 9 / 1 ページの新たな用紙

各 1 通

THIS PAGE BLANK (USPTO)

極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料であって、示差走査熱量計（DSC）を用いて $10^{\circ}\text{C}/\text{分}$ の測定において、発熱反応の立ち上がり温度（ T_a ）が $70^{\circ}\text{C} \sim 110^{\circ}\text{C}$ の範囲内で、ピーク温度（ T_p ）が $T_a + 5 \sim 30^{\circ}\text{C}$ であり、かつ終了温度（ T_e ）が 160°C 以下であることを特徴とする回路接続材料。

12.（補正）導電性粒子を含有する請求項1～11各項記載の回路接続材料。

13. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1～12各項記載の回路接続材料が介在されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子が電氣的に接続されている回路端子の接続構造。

14. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1～12各項記載の回路接続材料を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電氣的に接続させる回路端子の接続方法。

15. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接

THIS PAGE BLANK (USPTO)

求項 1 ～ 1 2 各項記載の回路接続材料である請求項 1 6 記載の回路端子の接続方法。

1 9 . (追加)

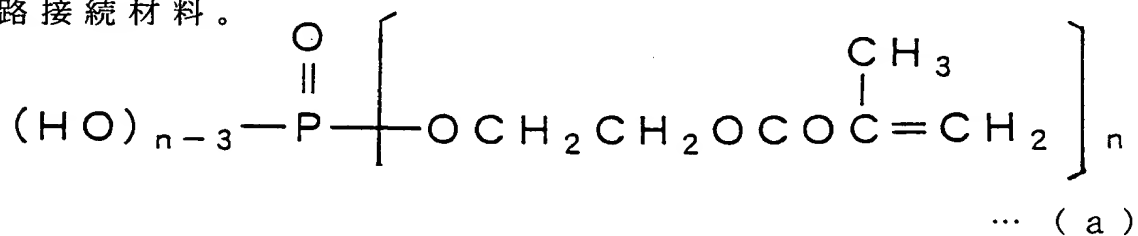
上記水酸基含有樹脂は、ポリビニルブチラール、ポリビニルホルマール、ポリアミド、ポリエステル、フェノール樹脂、エポキシ樹脂、および、フェノキシ樹脂のうちの少なくともいずれかである、請求項 1 ～ 4、1 0 および 1 2 のいずれかに記載の回路接続材料。

2 0 . (追加)

上記ラジカル重合性物質は、分子中にマレイミド基を少なくとも 2 つ以上備えるマレイミド化合物を含む請求項 8 記載の回路接続材料。

2 1 . (追加)

上記ラジカル重合性物質が、下記化学式 (a) で示されるラジカル重合性物質を、さらに含む請求項 2 0 記載の回路接続材料。

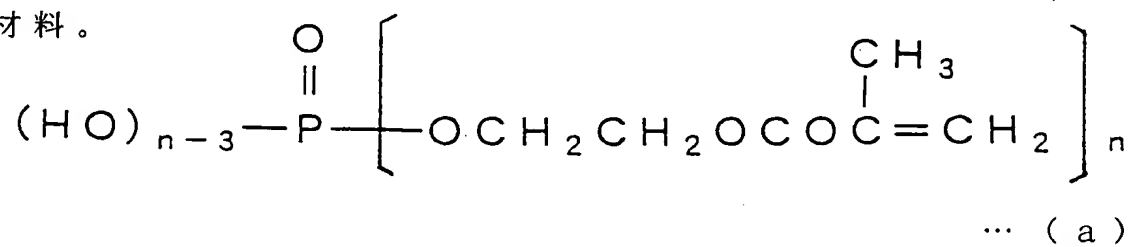


(ただし、n は 1 ～ 3 の整数である)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

2 2 . (追 加)

上記ラジカル重合性物質が、下記化学式 (a) で示されるラジカル重合性物質を含有する請求項 8 記載の回路接続材料。



(ただし、n は 1 ～ 3 の整数である)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

<p>(51) 国際特許分類6 C09J 201/00, 9/02, 161/00, 163/00, C08L 101/00, 61/00, 63/00, C08K 5/14, H01B 1/20, H01L 21/60</p>	A1	<p>(11) 国際公開番号 WO98/44067</p> <p>(43) 国際公開日 1998年10月8日(08.10.98)</p>		
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <p>(21) 国際出願番号 PCT/JP98/01467</p> <p>(22) 国際出願日 1998年3月31日(31.03.98)</p> <p>(30) 優先権データ 特願平9/79422 1997年3月31日(31.03.97) JP 特願平9/79424 1997年3月31日(31.03.97) JP 特願平9/252933 1997年9月18日(18.09.97) JP</p> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 日立化成工業株式会社 (HITACHI CHEMICAL COMPANY, LTD.)(JP/JP) 〒163-0449 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 Tokyo, (JP)</p> <p>(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 渡辺伊津夫(WATANABE, Itsuo)(JP/JP) 〒308-0842 茨城県下館市一本松1194-6 Ibaraki, (JP) 藤縄 貢(FUJINAWA, Touru)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代3-4-1 B209 Ibaraki, (JP) 有福征宏(ARIFUKU, Motohiro)(JP/JP) 〒346-0016 埼玉県久喜市東2-39-5 Saitama, (JP) 金澤朋子(KANAZAWA, Houko)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代3-4-1 B110 Ibaraki, (JP)</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <p>桑野敦司(KUWANO, Atsusi)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代1-33-10 Ibaraki, (JP)</p> <p>(74) 代理人 弁理士 富田和子, 外(TOMITA, Kazuko et al.) 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2丁目9-10 横浜HSビル7階 Kanagawa, (JP)</p> <p>(81) 指定国 AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GE, GH, GM, GW, HU, ID, IL, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZW, ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, ML, MR, NE, SN, TD, TG).</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p> </td> </tr> </table>			<p>(21) 国際出願番号 PCT/JP98/01467</p> <p>(22) 国際出願日 1998年3月31日(31.03.98)</p> <p>(30) 優先権データ 特願平9/79422 1997年3月31日(31.03.97) JP 特願平9/79424 1997年3月31日(31.03.97) JP 特願平9/252933 1997年9月18日(18.09.97) JP</p> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 日立化成工業株式会社 (HITACHI CHEMICAL COMPANY, LTD.)(JP/JP) 〒163-0449 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 Tokyo, (JP)</p> <p>(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 渡辺伊津夫(WATANABE, Itsuo)(JP/JP) 〒308-0842 茨城県下館市一本松1194-6 Ibaraki, (JP) 藤縄 貢(FUJINAWA, Touru)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代3-4-1 B209 Ibaraki, (JP) 有福征宏(ARIFUKU, Motohiro)(JP/JP) 〒346-0016 埼玉県久喜市東2-39-5 Saitama, (JP) 金澤朋子(KANAZAWA, Houko)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代3-4-1 B110 Ibaraki, (JP)</p>	<p>桑野敦司(KUWANO, Atsusi)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代1-33-10 Ibaraki, (JP)</p> <p>(74) 代理人 弁理士 富田和子, 外(TOMITA, Kazuko et al.) 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2丁目9-10 横浜HSビル7階 Kanagawa, (JP)</p> <p>(81) 指定国 AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GE, GH, GM, GW, HU, ID, IL, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZW, ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, ML, MR, NE, SN, TD, TG).</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p>
<p>(21) 国際出願番号 PCT/JP98/01467</p> <p>(22) 国際出願日 1998年3月31日(31.03.98)</p> <p>(30) 優先権データ 特願平9/79422 1997年3月31日(31.03.97) JP 特願平9/79424 1997年3月31日(31.03.97) JP 特願平9/252933 1997年9月18日(18.09.97) JP</p> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 日立化成工業株式会社 (HITACHI CHEMICAL COMPANY, LTD.)(JP/JP) 〒163-0449 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 Tokyo, (JP)</p> <p>(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 渡辺伊津夫(WATANABE, Itsuo)(JP/JP) 〒308-0842 茨城県下館市一本松1194-6 Ibaraki, (JP) 藤縄 貢(FUJINAWA, Touru)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代3-4-1 B209 Ibaraki, (JP) 有福征宏(ARIFUKU, Motohiro)(JP/JP) 〒346-0016 埼玉県久喜市東2-39-5 Saitama, (JP) 金澤朋子(KANAZAWA, Houko)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代3-4-1 B110 Ibaraki, (JP)</p>	<p>桑野敦司(KUWANO, Atsusi)(JP/JP) 〒305-0035 茨城県つくば市松代1-33-10 Ibaraki, (JP)</p> <p>(74) 代理人 弁理士 富田和子, 外(TOMITA, Kazuko et al.) 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2丁目9-10 横浜HSビル7階 Kanagawa, (JP)</p> <p>(81) 指定国 AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GE, GH, GM, GW, HU, ID, IL, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZW, ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, ML, MR, NE, SN, TD, TG).</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p>			
<p>(54) Title: CIRCUIT CONNECTING MATERIAL, AND STRUCTURE AND METHOD OF CONNECTING CIRCUIT TERMINAL</p> <p>(54) 発明の名称 回路接続材料並びに回路端子の接続構造及び接続方法</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start; margin-top: 20px;"> <div style="flex: 1;">  </div> <div style="flex: 1; margin-left: 10px;"> <p>1 基板 / Substrate</p> <p>1-a 回路電極 / Circuit electrode</p> <p>2 基板 / Substrate</p> <p>2-a 回路電極 / Circuit electrode</p> <p>3 接着剤 / Adhesive</p> <p>4 導電性粒子 / Conductive particle</p> <p>5 熱板 / Hot plate</p> </div> </div>				
<p>(57) Abstract</p> <p>A circuit connecting material to be interposed between circuit electrodes facing each other and, when the facing electrodes are pressed against each other, to electrically connect the electrodes in the pressing direction, which comprises as the essential ingredients (1) a hardener generating free radicals upon heating, (2) a hydroxylated resin having a molecular weight of 10,000 or higher, and (3) a radical-polymerizable substance; and a structure and method of connecting a circuit terminal by using the material.</p>				

(57)要約

本発明では、相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料であって、(1)加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤と、(2)分子量10000以上の水酸基含有樹脂と、(3)ラジカル重合性物質とを必須の成分とする回路接続材料と、該材料を用いた回路端子の接続構造及び接続方法とが提供される。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AL	アルバニア	FI	フィンランド	LR	リベリア	SK	スロヴァキア
AM	アルメニア	FR	フランス	LS	レソト	SL	シエラ・レオネ
AT	オーストリア	GA	ガボン	LT	リトアニア	SN	セネガル
AU	オーストラリア	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SZ	スワジランド
AZ	アゼルバイジャン	GD	グレナダ	LV	ラトヴィア	TD	チャード
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GE	グルジア	MC	モナコ	TG	トーゴ
BB	バルバドス	GH	ガーナ	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BE	ベルギー	GM	ガンビア	MG	マダガスカル	TM	トルクメニスタン
BG	ブルガリア	GN	ギニア	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TR	トルコ
BH	バーレーン	CW	ギニア・ビサウ		共和国	TT	トリニダード・トバゴ
BJ	ベナン	GR	ギリシャ	ML	マリ	UA	ウクライナ
BR	ブラジル	HR	クロアチア	MN	モンゴル	UG	ウガンダ
BY	ベラルーシ	HU	ハンガリー	MR	モーリタニア	US	米国
CA	カナダ	ID	インドネシア	MW	マラウイ	UZ	ウズベキスタン
CF	中央アフリカ	IE	アイルランド	MX	メキシコ	VN	ヴェトナム
CG	コンゴ	IL	イスラエル	NE	ニジェール	YU	ユーゴスラビア
CH	スイス	IS	アイスランド	NL	オランダ	ZW	ジンバブエ
CI	コートジボアール	IT	イタリア	NO	ノルウェー		
CM	カメルーン	JP	日本	NZ	ニュージーランド		
CN	中国	KE	ケニア	PL	ポーランド		
CU	キューバ	KG	キルギスタン	PT	ポルトガル		
CY	キプロス	KP	北朝鮮	RO	ルーマニア		
CZ	チェコ	KR	韓国	RU	ロシア		
DE	ドイツ	KZ	カザフスタン	SD	スーダン		
DK	デンマーク	LC	セントルシア	SE	スウェーデン		
EE	エストニア	LI	リヒテンシュタイン	SG	シンガポール		
ES	スペイン	LK	スリ・ランカ	SI	スロヴェニア		

明細書

回路接続材料

並びに

回路端子の接続構造及び接続方法

技術分野

本発明は、相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料と、回路端子の接続構造及び接続方法とに関する。

背景技術

エポキシ樹脂系接着剤は、高い接着強さが得られ、耐水性や耐熱性に優れること等から、電気・電子・建築・自動車・航空機等の各種用途に多用されている。中でも一液型エポキシ樹脂系接着剤は、主剤と硬化剤との混合が不必要であり使用が簡便なことから、フィルム状、ペースト状、粉体状の形態で使用されている。この場合、エポキシ樹脂と硬化剤及び変性剤との多様な組合せにより、特定の性能を得ることが一般的である（例えば、特開昭62-141083号公報）。

しかしながら、上記特開昭62-141083号公報に示されるようなエポキシ樹脂系のフィルム状接着剤は、作業性に優れるものの、20秒程度の接続時間で140～180℃程度の加熱、10秒では180～210℃程度の加熱が必要であった。

この理由は、短時間硬化性（速硬化性）と貯蔵安定性（保存性）の両立により良好な安定性を得ることを目的として、常温で不活性な触媒型硬化剤を用いているために、硬化に際して十分な反応が得られないためである。

近年、精密電子機器の分野では、回路の高密度化が進んでおり、電極幅、電極間隔が極めて狭くなっている。このため、従来のエポキシ樹脂系を用いた回路接続材料の接続条件では、配線の脱落、剥離や位置ずれが生じるなどの問題があった。また、生産効率向上のために10秒以下への接続時間の短縮化が求められてきており、低温速硬化性が必要不可欠となっている。

発明の開示

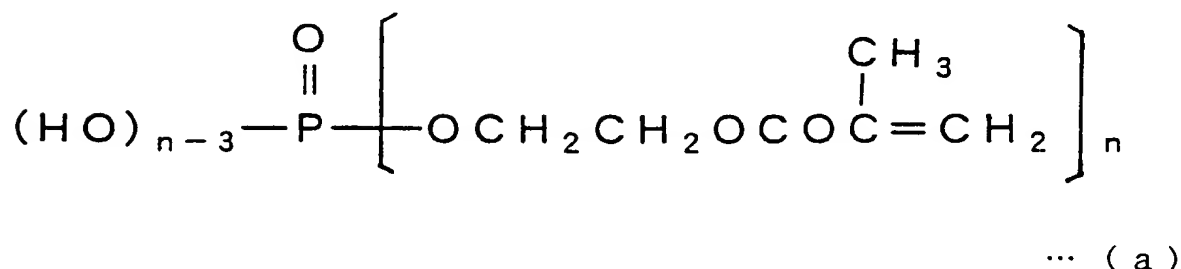
本発明は、低温速硬化性に優れ、かつ、長い可使用時間を有する電気・電子用の回路接続材料を提供するものである。

本発明の第一の回路接続材料は、相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電気的に接続する回路接続材料であって、下記（1）～（3）の成分を必須とする回路接続材料である。

- （1）加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤
- （2）分子量10000以上の水酸基含有樹脂
- （3）ラジカル重合性物質

加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤として、半減期10時間の温度が40℃以上かつ、半減期1分の温度が180℃以下である硬化剤が好ましく、パーオキシエステルが使用できる。

ラジカル重合性物質中には下記化学式（a）で示されるラジカル重合性物質を含有することができる。



（ただし、n は 1 ～ 3 の整数である）

分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂としてはフェノキシ樹脂、特にカルボキシル基含有のエラストマーで変性されたフェノキシ樹脂、エポキシ基含有のエラストマーで変性されたフェノキシ樹脂が好ましい。

本発明の第二の回路接続材料は、相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料であって、下記（3）、（4）の成分を必須とする回路接続材料である。

（3）加熱により遊離ラジカルを発生し、半減期 10 時間の温度が 40℃ 以上かつ、半減期 1 分の温度が 180℃ 以下である硬化剤

（4）ラジカル重合性物質

加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤はパーオキシエステルが好ましい。

上記の回路接続材料には、アクリルゴムを含有することができる。

本発明の第三の回路接続材料は、相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電氣

的に接続する回路接続材料であって、示差走査熱量計（DSC）を用いて $10^{\circ}\text{C}/\text{min}$ の測定において、発熱反応の立ち上がり温度（ T_a ）が $70^{\circ}\text{C} \sim 110^{\circ}\text{C}$ の範囲内で、ピーク温度（ T_p ）が $T_a + 5 \sim 30^{\circ}\text{C}$ であり、かつ終了温度（ T_e ）が 160°C 以下であることを特徴とする。

上記の回路接続材料には、導電性粒子を含有することができる。

本発明の回路端子の接続構造は、第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に上記の回路接続材料が介在されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子が電氣的に接続されているものである。

本発明の回路端子の接続方法は、第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に上記の回路接続材料を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電氣的に接続させるものである。

また本発明の回路端子の接続構造は、第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間にラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料が介在されており、前記接続端子の少なくとも一方の表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属であり、前記対向配置した第一の接

続端子と第二の接続端子が電氣的に接続されているものである。

また、本発明の回路端子の接続方法は、第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間にラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電氣的に接続させる回路端子の接続方法であって、前記接続端子の少なくとも一方の表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属であり、ラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料を表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属である一方の接続端子に形成した後、もう一方の回路電極を位置合わせし加熱、加圧して接続するものである。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の一実施例を説明する、回路基板の仮接続工程を示す断面図である。

図 2 は、本発明の一実施例を説明する、回路基板の仮接続工程を示す断面図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明に用いる加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤としては、過酸化化合物、アゾ系化合物などの加熱により分解して遊離ラジカルを発生するものであり、目的とする接続温度、

接続時間、ポットライフ等により適宜選定されるが、高反応性とポットライフの点から、半減期 10 時間の温度が 40℃ 以上かつ、半減期 1 分の温度が 180℃ 以下の有機過酸化物が好ましく、半減期 10 時間の温度が 60℃ 以上かつ、半減期 1 分の温度が 170℃ 以下の有機過酸化物が好ましい。

配合量は、分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂とラジカル重合性物質の和 100 重量部に対し 0.05～10 重量部が好ましく、0.1～5 重量部がより好ましい。

硬化剤は、ジアシルパーオキサイド、パーオキシジカーボネート、パーオキシエステル、パーオキシケタール、ジアルキルパーオキサイド、ハイドロパーオキサイド、シリルパーオキサイドなどから選定できる。また、回路部材の接続端子の腐食を抑えるために、硬化剤中に含有される塩素イオンや有機酸は 5000 ppm 以下であることが好ましく、更に、加熱分解後に発生する有機酸が少ないものがより好ましい。

具体的には、パーオキシエステル、ジアルキルパーオキサイド、ハイドロパーオキサイド、シリルパーオキサイドから選定され、高反応性が得られるパーオキシエステルから選定されることがより好ましい。

上記硬化剤は、適宜混合して用いることができる。

パーオキシエステルとしては、クミルパーオキシネオデカノエート、1, 1, 3, 3-テトラメチルブチルパーオキシネオデカノエート、1-シクロヘキシル-1-メチルエチルパーオキシノエデカノエート、1-ヘキシルパーオキシネオデカノエート、1-ブチルパーオキシピバレート、1, 1, 3, 3-テトラメチルブチルパーオキシ-2-エチルヘキサノエート、2, 5

ージメチルー2, 5ージ(2ーエチルヘキサノイルパーオキシ)ヘキサン、1ーシクロヘキシルー1ーメチルエチルパーオキシー2ーエチルヘキサノネート、1ーヘキシルパーオキシー2ーエチルヘキサノネート、1ーブチルパーオキシー2ーエチルヘキサノネート、1ーブチルパーオキシイソブチレート、1, 1ービス(1ーブチルパーオキシ)シクロヘキサン、1ーヘキシルパーオキシイソプロピルモノカーボネート、1ーブチルパーオキシー3, 5, 5ートリメチルヘキサノネート、1ーブチルパーオキシラウレート、2, 5ージメチルー2, 5ージ(mートルオイルパーオキシ)ヘキサン、1ーブチルパーオキシイソプロピルモノカーボネート、1ーブチルパーオキシー2ーエチルヘキシルモノカーボネート、1ーヘキシルパーオキシベンゾエート、1ーブチルパーオキシアセテート等が使用できる。

ジアルキルパーオキサイドとしては、 α , α' ービス(1ーブチルパーオキシ)ジイソプロピルベンゼン、ジクミルパーオキサイド、2, 5ージメチルー2, 5ージ(1ーブチルパーオキシ)ヘキサン、1ーブチルクミルパーオキサイド等が使用できる。

ハイドロパーオキサイドとしては、ジイソプロピルベンゼンハイドロパーオキサイド、クメンハイドロパーオキサイド等が使用できる

ジアシルパーオキサイドとしては、イソブチルパーオキサイド、2, 4ージクロロベンゾイルパーオキサイド、3, 5, 5ートリメチルヘキサノイルパーオキサイド、オクタノイルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイド、ステアロイルパーオキサイド、スクシニクパーオキサイド、ベンゾイルパーオキシトルエン、ベンゾイルパーオキサイド等が使用できる。

パーオキシジカーボネートとしては、ジ- n -プロピルパーオキシジカーボネート、ジイソプロピルパーオキシジカーボネート、ビス(4- t -ブチルシクロヘキシル)パーオキシジカーボネート、ジ-2-エトキシメトキシパーオキシジカーボネート、ジ(2-エチルヘキシルパーオキシ)ジカーボネート、ジメトキシブチルパーオキシジカーボネート、ジ(3-メチル-3-メトキシブチルパーオキシ)ジカーボネート等が使用できる。

パーオキシケタールとしては、1, 1-ビス(t -ヘキシルパーオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン、1, 1-ビス(t -ヘキシルパーオキシ)シクロヘキサン、1, 1-ビス(t -ブチルパーオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン、1, 1-(t -ブチルパーオキシ)シクロドデカン、2, 2-ビス(t -ブチルパーオキシ)デカン等が使用できる。

シリルパーオキサイドとしては t -ブチルトリメチルシリルパーオキサイド、ビス(t -ブチル)ジメチルシリルパーオキサイド、 t -ブチルトリビニルシリルパーオキサイド、ビス(t -ブチル)ジビニルシリルパーオキサイド、トリス(t -ブチル)ビニルシリルパーオキサイド、 t -ブチルトリアリルシリルパーオキサイド、ビス(t -ブチル)ジアリルシリルパーオキサイド、トリス(t -ブチル)アリルシリルパーオキサイド等が使用できる。

これらの遊離ラジカルを発生する硬化剤は単独又は混合して使用することができ、分解促進剤、抑制剤等を混合して用いてもよい。

また、これらの硬化剤をポリウレタン系、ポリエステル系の高分子物質等で被覆してマイクロカプセル化したものは、可使

時間が延長されるために好ましい。

本発明で用いるラジカル重合性物質としては、ラジカルにより重合する官能基を有する物質であり、アクリレート、メタクリレート、マレイミド化合物等が挙げられる。ラジカル重合性物質はモノマー、オリゴマーいずれの状態で用いることが可能であり、モノマーとオリゴマーを併用することも可能である。アクリレート（メタクリレート）の具体例としては、メチルアクリレート、エチルアクリレート、イソプロピルアクリレート、イソブチルアクリレート、エチレングリコールジアクリレート、ジエチレングリコールジアクリレート、トリメチロールプロパントリアクリレート、テトラメチロールメタンテトラアクリレート、2-ヒドロキシ-1,3-ジアクリロキシプロパン、2,2-ビス〔4-(アクリロキシメトキシ)フェニル〕プロパン、2,2-ビス〔4-(アクリロキシボリエトキシ)フェニル〕プロパン、ジシクロペンテニルアクリレート、トリシクロデカニルアクリレート、トリス（アクリロイロキシエチル）イソシアヌレート等がある。これらは単独又は併用して用いることができ、必要によっては、ハイドロキノン、メチルエーテルハイドロキノン類などの重合禁止剤を適宜用いてもよい。また、ジシクロペンテニル基及び／又はトリシクロデカニル基及び／又はトリアジン環を有する場合は、耐熱性が向上するので好ましい。

マレイミド化合物としては、分子中にマレイミド基を少なくとも2個以上含有するもので、例えば、1-メチル-2,4-ビスマレイミドベンゼン、N,N'-m-フェニレンビスマレイミド、N,N'-p-フェニレンビスマレイミド、N,N'

-m-トリレンビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - ビフェニレンビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - (3, 3' - ジメチル - ビフェニレン) ビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - (3, 3' - ジメチルジフェニルメタン) ビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - (3, 3' - ジエチルジフェニルメタン) ビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - ジフェニルメタンビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - ジフェニルプロパンビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - ジフェニルエーテルビスマレイミド、N, N' - 3, 3' - ジフェニルスルホンビスマレイミド、2, 2 - ビス(4 - (4 - マレイミドフェノキシ) フェニル) プロパン、2, 2 - ビス(3 - s - ブチル - 4 - 8 (4 - マレイミドフェノキシ) フェニル) プロパン、1, 1 - ビス(4 - (4 - マレイミドフェノキシ) フェニル) デカン、4, 4' - シクロヘキシリデン - ビス(1 - (4 - マレイミドフェノキシ) - 2 - シクロヘキシルベンゼン、2, 2 - ビス(4 - (4 - マレイミドフェノキシ) フェニル) ヘキサフルオロプロパンなどを挙げる事ができる。これらは単独でもまた組み合わせても使用できる。

また、上記のラジカル重合性物質に上記化学式 (a) で示されるリン酸エステル構造を有するラジカル重合性物質を併用すると金属等の無機物表面での接着強度が向上する。配合量は、分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂とラジカル重合性物質の和 100 重量部に対し 0.1 ~ 10 重量部用いるのが好ましく、0.5 ~ 5 重量部がより好ましい。

リン酸エステル構造を有するラジカル重合性物質は、無水リン酸と 2 - ヒドロキシエチル (メタ) アクリレートの反応物として得られる。具体的には、モノ (2 - メタクリロイルオキシ

エチル) アッシドポスフェート、ジ(2-メタクリロイルオキシエチル) アッシドポスフェート等がある。これらは単独でもまた組み合わせても使用できる。

本発明で用いる分子量10000以上の水酸基含有樹脂としては、ポリビニルブチラール、ポリビニルホルマール、ポリアミド、ポリエステル、フェノール樹脂、エポキシ樹脂、フェノキシ樹脂などのポリマーが使用でき、硬化時の応力緩和性に優れ、水酸基による接着性が向上する。各ポリマーをラジカル重合性の官能基で変性したものは耐熱性が向上するためより好ましい。このような場合は分子量10000以上の水酸基含有樹脂であり、かつラジカル重合性物質でもある。

これらポリマーの分子量は10000以上が好ましいが100000以上になると混合性が悪くなる傾向にある。

分子量10000以上の水酸基含有樹脂としては、 T_g (ガラス転移温度) が40℃以上で分子量10000以上の水酸基含有樹脂が使用され、フェノキシ樹脂を使用することができる。分子量10000以上の水酸基含有樹脂は、カルボキシル基含有エラストマー、エポキシ基含有エラストマー、ラジカル重合性の官能基によって変性されていてもよい。またラジカル重合性の官能基で変性したものは耐熱性が向上するため好ましい。

フェノキシ樹脂は、二官能フェノール類とエピハロヒドリンを高分子量まで反応させるか、又は二官能エポキシ樹脂と二官能フェノール類を重付加反応させることにより得られる樹脂である。具体的には、二官能フェノール類1モルとエピハロヒドリン0.985~1.015モルとをアルカリ金属水酸化物の存在下で、非反応性溶媒中で40~120℃の温度で反応させ

ることにより得ることができる。

また、樹脂の機械的特性や熱的特性の点からは、特に二官能エポキシ樹脂と二官能フェノール類の配合当量比をエポキシ基／フェノール水酸基 = 1 / 0.9 ~ 1 / 1.1 とし、アルカリ金属化合物、有機リン系化合物、環状アミン系化合物等の触媒の存在下で、沸点が 120℃ 以上のアミド系、エーテル系、ケトン系、ラクトン系、アルコール系等の有機溶剤中で、反応固形分濃度が 50 重量% 以下で 50 ~ 200℃ に加熱して重付加反応させて得たものが好ましい。

二官能エポキシ樹脂としては、ビスフェノール A 型エポキシ樹脂、ビスフェノール F 型エポキシ樹脂、ビスフェノール AD 型エポキシ樹脂、ビスフェノール S 型エポキシ樹脂及びこれらのアルキレンオキサイド付加物、ハロゲン化物（テトラブロモビスフェノール型エポキシ樹脂等）、水素添加物、更に脂環式エポキシ樹脂、脂肪族鎖状エポキシ樹脂及びこれらのハロゲン化物、水素添加物などがある。

これら化合物の分子量はどのようなものでもよく、特に二官能フェノール類と反応させる場合はできるだけ高純度のものが好ましい。これらの化合物は何種類かを併用することができる。エピハロヒドリンとしては、エピクロルヒドリン、エピブロムヒドリン、エピヨードヒドリンなどが挙げられる。

また、二官能フェノール類は、2 個のフェノール性水酸基をもつ化合物であればどのようなものでもよく、例えば、ハイドロキノン、2-ブロモハイドロキノン、レゾルシノール、カテコールなどの単環二官能フェノール類、ビスフェノール A、ビスフェノール F、ビスフェノール AD、ビスフェノール S 等の

ビスフェノール類、4, 4'-ジヒドロキシビフェニルなどのジヒドロキシビフェニル類、ビス(4-ヒドロキシフェニル)エーテルなどのジヒドロキシフェニルエーテル類及びこれらのフェノール骨格の芳香環に直鎖アルキル基、分枝アルキル基、アリール基、メチロール基、アリル基、環状脂肪族基、ハロゲン(テトラブロモビスフェノールA等)、ニトロ基等を導入したもの、これらのビスフェノール骨格の中央にある炭素原子に直鎖アルキル基、分枝アルキル基、アリル基、置換基のついたアリル基、環状脂肪族基、アルコキシカルボニル基等を導入した多環二官能フェノール類である。

具体的には、4, 4'-(1-メチルエチリデン)ビス[2-メチルフェノール]、4, 4'-メチレンビス[2-メチルフェノール]、4, 4'-(1-メチルエチリデン)ビス[2-(1-メチルエチル)フェノール]、4, 4'-(1-メチルエチリデン)ビス[2-(1, 1-メチルプロピル)フェノール]、4, 4'-(1-メチルエチリデン)ビス[2-(1, 1-ジメチルエチル)フェノール]、テトラメチルビスフェノールA、テトラメチルビスフェノールF、4, 4'-メチレンビス[2, 6-ビス(1, 1-ジメチルエチル)フェノール]、4, 4'-(1-メチルエチリデン)ビス[2, 6-ジ(1, 1-ジメチルエチル)フェノール]、4, 4'-(1-メチルエチリデン)ビス[2-(2-プロペニル)フェノール]、4, 4'-メチレンビス[2-(2-プロペニル)フェノール]、4, 4'-(1-メチルエチリデン)ビス[2-(1-フェニルエチル)フェノール]、3, 3'-ジメチル[1, 1'-ビフェニル]-4, 4'-ジオール、3, 3', 5, 5'-テト

ラメチル - [1, 1' - ビフェニル] - 4, 4' - ジオール、
 3, 3', 5, 5' - テトラ - 1 - プチル - [1, 1' - ビフェ
 ニル] - 4, 4' - ジオール、3, 3' - ビス (2 - プロペニ
 ル) - [1, 1' - ビフェニル] - 4, 4' - ジオール、4,
 4' - (1 - メチルエチリデン) ビス [2 - メチル - 6 - ヒド
 ロキシメチルフェノール]、テトラメチロールビスフェノール
 A、3, 3', 5, 5' - テトラキス (ヒドロキシメチル) -
 (1, 1' - ビフェニル) - 4, 4' - ジオール、4, 4' -
 (1 - メチルエチリデン) ビス [2 - フェニルフェノール]、
 4, 4' - (1 - メチルエチリデン) ビス [2 - シクロヘキシ
 ルフェノール]、4, 4' - メチレンビス (2 - シクロヘキシ
 ル - 5 - メチルフェノール)、4, 4' - (1 - メチルプロピ
 リデン) ビスフェノール、4, 4' - (1 - メチルヘプチリデ
 ン) ビスフェノール、4, 4' - (1 - メチルオクチリデン)
 ビスフェノール、4, 4' - (1, 3 - ジメチルブチリデン)
 ビスフェノール、4, 4' - (2 - エチルヘキシリデン) ビス
 フェノール、4, 4' - (2 - メチルプロピリデン) ビスフェ
 ノール、4, 4' - プロピリデンビスフェノール、4, 4' -
 (1 - エチルプロピリデン) ビスフェノール、4, 4' - (3
 - メチルブチリデン) ビスフェノール、4, 4' - (1 - フェ
 ニルエチリデン) ビスフェノール、4, 4' - (フェニルメチ
 レン) ビスフェノール、4, 4' - (ジフェニルメチレン) ビ
 スフェノール、4, 4' - [1 - (4 - ニトロフェニル) エチ
 リデン] ビスフェノール、4, 4' - [1 - (4 - アミノフェ
 ニル) エチリデン] ビスフェノール、4, 4' - [(4 - プロ
 モフェニル) メチレン] ビスフェノール、4, 4' - [(4 - ク

ロロフェニル) メチレンビスフェノール、4, 4' - [(4 - フルオロフェニル) メチレンビスフェノール、4, 4' - (2 - メチルプロピリデン) ビス [3 - メチル - 6 - (1, 1 - ジメチルエチル) フェノール]、4, 4' - (1 - エチルプロピリデン) ビス [2 - メチルフェノール]、4, 4' - (1 - フェニルエチリデン) ビス [2 - メチルフェノール]、4, 4' - (フェニルメチレン) ビス - 2, 3, 5 - トリメチルフェノール、4, 4' - (1 - フェニルエチリデン) ビス [2 - (1, 1 - ジメチルエチル) フェノール]、4, 4' - (1 - メチルプロピリデン) ビス [2 - シクロヘキシル - 5 - メチルフェノール]、4, 4' - (1 - フェニルエチリデン) ビス [2 - フェニルフェノール]、4, 4' - ブチリデンビス [3 - メチル - 6 - (1, 1 - ジメチルエチル) フェノール]、4 - ヒドロキシ - α - (4 - ヒドロキシフェニル - α - メチルベンゼンアセチックアシドメチルエステル、4 - ヒドロキシ - α - (4 - ヒドロキシフェニル - α - メチルベンゼンアセチックアシドエチルエステル、4 - ヒドロキシ - α - (4 - ヒドロキシフェニル) ベンゼンアセチックアシドブチルエステル、テトラブロモビスフェノール A、テトラブロモビスフェノール F、テトラブロモビスフェノール AD、4, 4' - (1 - メチルエチレン) ビス [2, 6 - ジクロロフェノール]、4, 4' - (1 - メチルエチリデン) ビス [2 - クロロフェノール]、4, 4' - (1 - メチルエチリデン) ビス [2 - クロロ - 6 - メチルフェノール]、4, 4' - メチレンビス [2 - フルオロフェノール]、4, 4' - メチレンビス [2, 6 - ジフルオロフェノール]、4, 4' - イソプロピリデンビス [2 - フルオロフェノール]、

3, 3' - ジフルオロー [1, 1' - ジフェニル] - 4, 4' - ジオール、3, 3', 5, 5' - テトラフルオロー [1, 1' - ビフェニル] - 4, 4' - ジオール、4, 4' - (フェニルメチレン) ビス [2 - フルオロフェノール]、4, 4' - [(4 - フルオロフェニル) メチレン] ビス [2 - フルオロフェノール]、4, 4' - (フェニルメチレン) ビス [2, 6 - ジフルオロフェノール]、4, 4' - (4 - フルオロフェニル) メチレン ビス [2, 6 - ジフルオロフェノール]、4, 4' - (ジフェニルメチレン) ビス [2 - フルオロフェノール]、4, 4' - (ジフェニルメチレン) ビス [2, 6 - ジフルオロフェノール]、4, 4' - (1 - メチルエチレン) ビス [2 - ニトロフェノール] などがある。

また、これら以外の多環二官能フェノール類としては、1, 4 - ナフタレンジオール、1, 5 - ナフタレンジオール、1, 6 - ナフタレンジオール、1, 7 - ナフタレンジオール、2, 7 - ナフタレンジオール、4, 4' - ジヒドロキシジフェニルエーテル、ビス (4 - ヒドロキシフェニル) メタノン、4, 4' - シクロヘキシリデンビスフェノール、4, 4' - シクロヘキシリデンビス [2 - メチルフェノール]、4, 4' - シクロペンチリデンビスフェノール、4, 4' - シクロペンチリデンビス [2 - メチルフェノール]、4, 4' - シクロヘキシリデン [2, 6 - ジメチルフェノール]、4, 4' - シクロヘキシリデンビス [2 - (1, 1 - ジメチルエチル) フェノール]、4, 4' - シクロヘキシリデンビス [2 - シクロヘキシルフェノール]、4, 4' - (1, 2 - エタンジイル) ビスフェノール、4, 4' - シクロヘキシリデンビス [2 - フェニルフェノール]、

4, 4' - [1, 4 - フェニレンビス (1 - メチルエチリデン)]
 ビス [2 - メチルフェノール]、4, 4' - [1, 3 - フェニ
 レンビス (1 - メチルエチリデン)] ビスフェノール、4, 4'
 - [1, 4 - フェニレンビス (1 - メチルエチリデン)] ビス
 フェノール、4, 4' - [1, 4 - フェニレンビス (1 - メチ
 ルエチリデン)] ビス [2 - メチル - 6 - ヒドロキシメチルフ
 エノール]、4 - [1 - [4 - (4 - ヒドロキシ - 3 - メチル
 フェニル) - 4 - メチルシクロヘキシル] - 1 - メチルエチル]
 - 2 - メチルフェノール、4 - [1 - [4 - (4 - ヒドロキシ
 - 3, 5 - ジメチルフェニル) - 4 - メチルシクロヘキシル]
 - 1 - メチルエチル] - 2, 6 - ジメチルフェノール、4, 4'
 - (1, 2 - エタンジイル) ビス [2, 6 - ジ - (1, 1 - ジ
 メチルエチル) フェノール]、4, 4' - (ジメチルシリレン)
 ビスフェノール、1, 3 - ビス (p - ヒドロキシフェニル) -
 1, 1, 3, 3 - テトラメチルジシロキサン、両末端に p - ヒ
 ドロキシフェニル基を有するシリコーンオリゴマー及び 2, 2'
 - メチリデンビスフェノール、2, 2' - メチルエチリデンビ
 スフェノール、2, 2' - エチリデンビスフェノール等のフェ
 ノール骨格の芳香環に直鎖アルキル基、分枝アルキル基、アリ
 ール基、メチロール基、アリル基等を導入したものである。

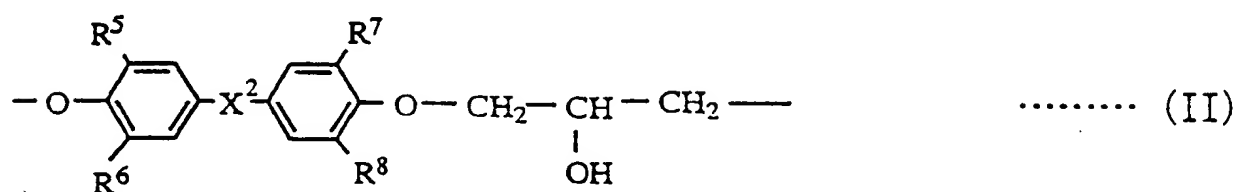
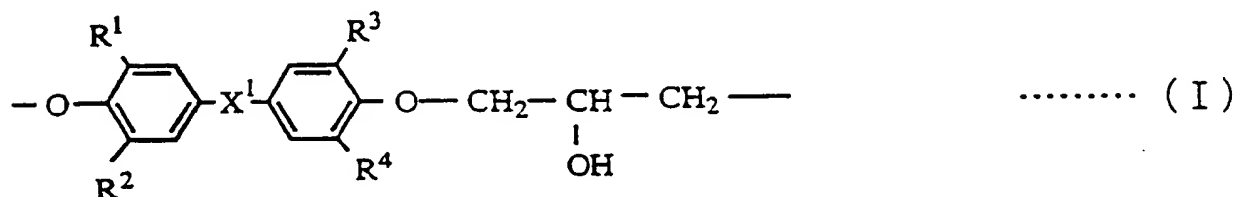
具体的には、2, 2' - メチリデンビス [4 - メチルフェノ
 ール]、2, 2' - エチリデンビス [4 - メチルフェノール]、
 2, 2' - メチリデンビス [4, 6 - ジメチルフェノール]、
 2, 2' - (1 - メチルエチリデン) ビス [4, 6 - ジメチル
 フェノール]、2, 2' - (1 - メチルエチリデン) ビス [4
 - sec - ブチルフェノール]、2, 2' - メチリデンビス [6 -

(1, 1-ジメチルエチル)-4-メチルフェノール]、2, 2'-エチリデンビス[4, 6-ジ(1, 1-ジメチルエチル)フェノール]、2, 2'-メチリデンビス[4-ノニルフェノール]、2, 2'-メチリデンビス[3-メチル-4, 6-ジ(1, 1-ジメチルエチル)フェノール]、2, 2'-(2-メチルプロピリデン)ビス[2, 4-ジメチルフェノール]、2, 2'-エチリデンビス[4-(1, 1-ジメチルエチル)フェノール]、2, 2'-メチリデンビス(2, 4-ジ-1-ブチル-5-メチルフェノール)、2, 2'-メチリデンビス(4-フェニルフェノール)、2, 2'-メチリデンビス[4-メチル-6-ヒドロキシメチルフェノール]、2, 2'-メチレンビス[6-(2-プロペニル)フェノール]などがある。これらの化合物は何種類かを併用することができる。

反応終了後の溶液は、メタノールなどの貧溶媒を用いて再沈精製を行い固形フェノキシ樹脂として得ることもできる。このようにして製造したフェノキシ樹脂は、2種以上を組み合わせ用いることができる。

本発明の目的を達成するには、下記一般式(I)で表される第1の構成単位、及び／又は、下記一般式(II)で表される第2の構成単位からなり、第1の構成単位を分子中に少なくとも一つ含む樹脂であることが好ましい。なお、第1の構成単位と第2の構成単位とを両方備える共重合体を上記フェノキシ樹脂として用いる場合、そのフェノキシ樹脂中に第1の構成単位が10モル%以上含まれていることが好ましく、共重合比を、第1の構成単位数：第2の構成単位数＝2：8～8：2とすることが更に好ましい。また、2種以上のフェノキシ樹脂を用いる

場合には、そのうち少なくとも１種がこの第１の構成単位及び／又は第２の構成単位からなり、第１の構成単位を分子中に少なくとも一つ含む樹脂であることが好ましい。

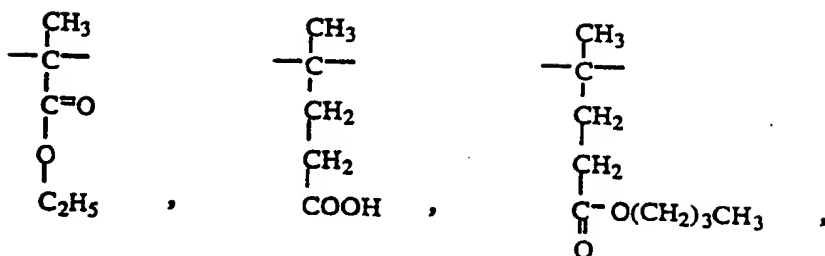
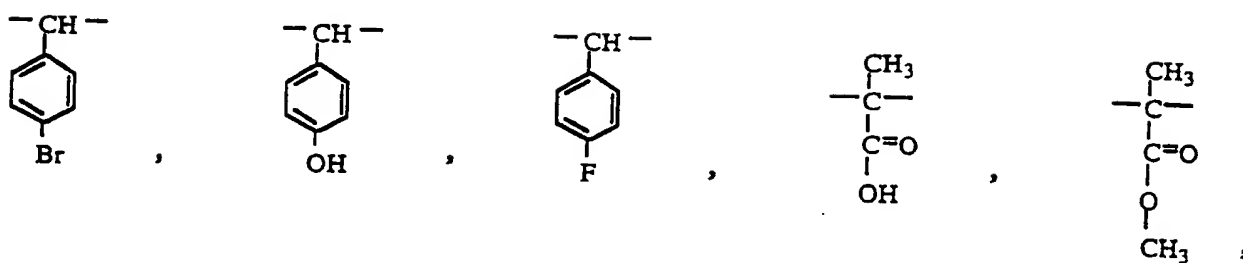
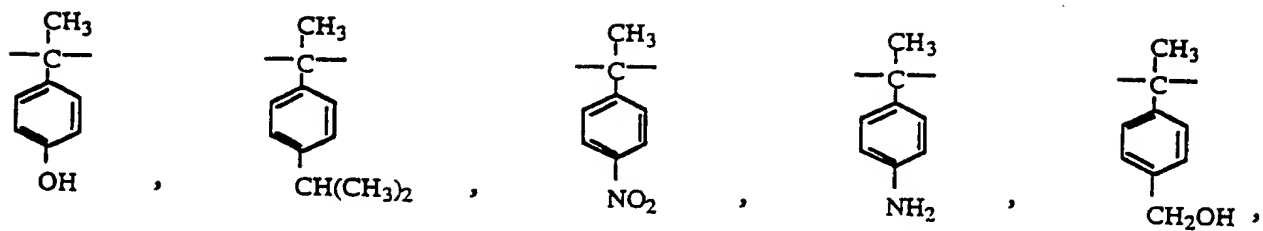
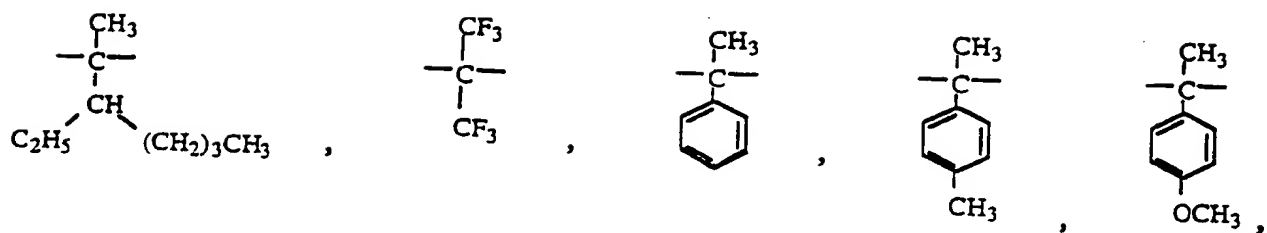
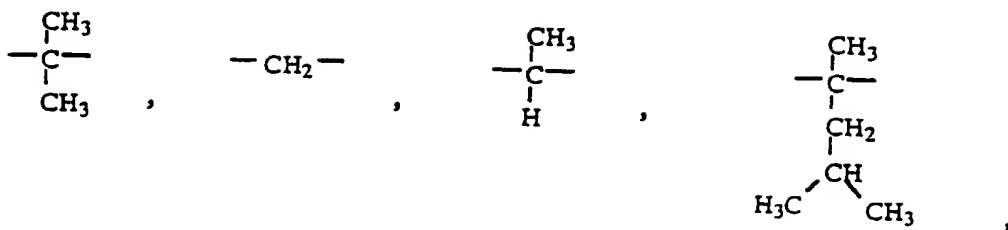


ここで、 R^1 、 R^2 、 R^3 、 R^4 は、水素原子、炭素数１～４のアルキル基（メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、イソプロピル基、イソブチル基等）、及び、電子吸引基の中から独立して選ばれ、少なくとも一つは電子吸引基である。電子吸引基とは、Hammettの置換基定数 σ が＋の値を有する基であり（「化学辞典」８３３～８３４頁、１９８６年、森北出版（株）発行）、例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子等のハロゲン、トリフロロメチル基、トリクロロメチル基、トリプロモメチル基、ニトロ基、ニトリル基、メトキシ基やエトキシ基などのアルコキシ基、カルボキシ基、メチルカルボニル基やエチルカルボニル基などのアルキルカルボニル基、メトキシカルボニル基やエトキシカルボニル基などのアルコキシカルボニル基、及び、アルキルスルホニル基等が挙げられ、ハロゲンとすることが好ましい。

また、 R^5 、 R^6 、 R^7 、 R^8 は、水素原子及び炭素数１～４の

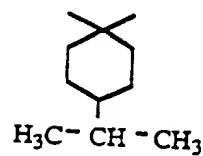
アルキル基（メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、イソプロピル基、イソブチル基等）の中から独立して選ばれるものである。

X^1 及び X^2 は、2 価の有機基又は結合を示すものである。この X^1 及び X^2 の表す 2 価の有機基は、特に限定されるものではないが、例えばつぎのようなものが挙げられる。





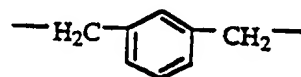
,



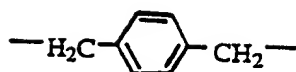
,



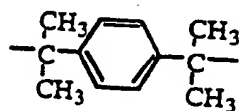
,



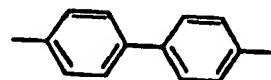
,



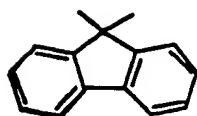
,



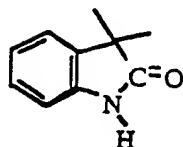
,



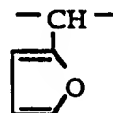
,



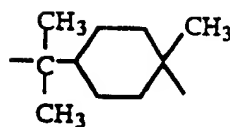
,



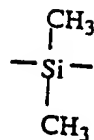
,



,



,



,



,

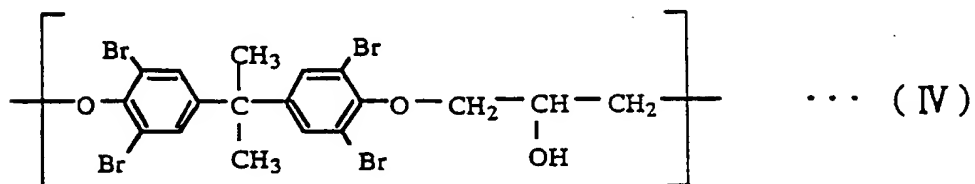
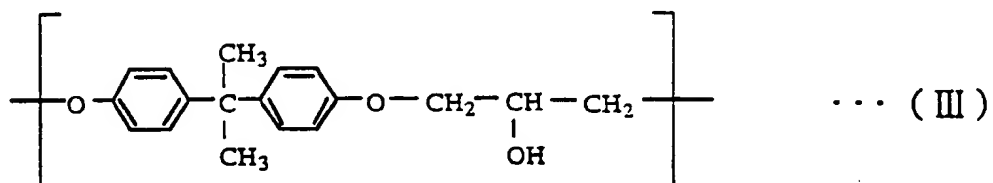


,

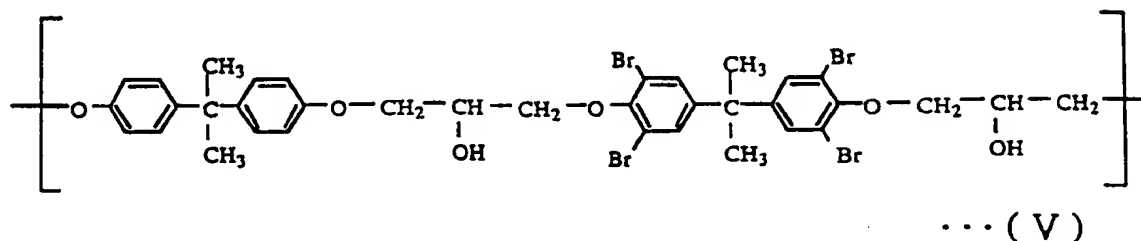
および $-\text{CH}_2-\text{CH}_2-$

このようなフェノキシ樹脂は合成原料の少なくとも一つが、これら水素原子、炭素数 1～4 のアルキル基、電子吸引基を有する二官能エポキシ樹脂及び／又は二官能フェノール類を用いることにより得ることができる。

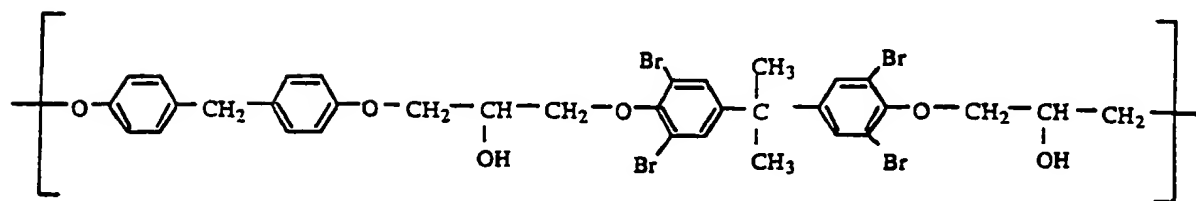
このフェノキシ樹脂の具体例としては、例えば、下記構造式 (III) により表される繰り返し単位と、下記構造式 (IV) により表される繰り返し単位とからなるランダム共重合体や、



下記構造式 (V) で示される繰り返し単位からなる重合体、

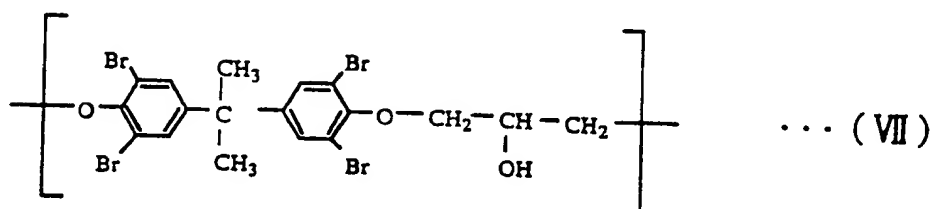


下記構造式 (VI) で示される繰り返し単位からなる重合体、



... (VI)

下記構造式 (VII) で示される繰り返し単位からなる重合体



などが挙げられる。

硬化物が可撓性、強靱性、膜形成性などの優れた特性を示すために、平均分子量（ゲルパーミエーションクロマトグラフィーによるポリスチレン換算重量平均分子量）が好ましくは10000以上、より好ましくは20000以上、更に好ましくは30000以上のフェノキシ樹脂が用いられる。市販品としては、例えばPKHH、PAHJ（Union Carbide社製）、YPB-43C、YPB-43D、YPB-43G、YPB-43m、YP-50、又はYPB-40ASB25、YPB-40AM40（東都化成社製）等を再沈精製したものなどを挙げる事ができる。

また、カルボキシル基含有エラストマー、エポキシ基含有エラストマーとしては、分子末端又は分子鎖中にカルボキシル基又はエポキシ基を有するエラストマーであるならばどのようなものでもよく、例えば、ブタジエン系重合体、アクリル重合体、

ポリエーテルウレタンゴム、ポリエステルウレタンゴム、ポリアミドウレタンゴム、シリコーンゴムなどがあり、ブタジエン系重合体が好ましい。なお、ブタジエン系重合体としては、ブタジエン重合体、ブタジエン-スチレン共重合体、ブタジエン-アクリロニトリル共重合体などが挙げられる。これらのうち、ブタジエン-アクリロニトリル共重合体が特に好ましい。

カルボキシル基含有エラストマーの重量平均分子量は、500～1000000の範囲ものが好ましく、より好ましくは1000～800000、更に好ましくは1000～10000である。

エラストマーの骨格中に含まれるフェノキシ樹脂と相溶性を有する成分の量は、多すぎると相溶してしまうので、フェノキシ相とエラストマー相が相分離するように決定するのが好ましい。この成分量は、フェノキシ樹脂の構造（SP値）及び変性後の樹脂の耐熱性や機械的強度に応じて任意に加減することができる。例えばブタジエン-アクリロニトリル共重合体の場合には、アクリロニトリル含量が40重量%以下に設定されることが好ましく、より好ましくは5～40重量%、更に好ましくは10～30重量%である。市販品としては、例えば、HYCAR CTBN1300x31、HYCAR CTBN1300x8、HYCAR CTBN1300x13、HYCAR CTBNX1300x9、HYCAR CTBNX1009-SP、HYCAR CTB200x162（宇部興産社製）、NIPOL DN 601（日本ゼオン社製）、Nisso PB、C-1000、C-2000（日本曹達社製）、ELC-4（日本合成ゴム社製）などを挙げるができる。

また、本発明の封止用成形材料を半導体等の電子部品装置用途に用いる場合、材料中のイオン性不純物をできるだけ低減す

ることが好ましい。したがって、これらカルボキシル基含有エラストマーにおいても、ポリマー中の Na^+ 、 K^+ などのアルカリ金属イオンは、好ましくは10 ppm以下、より好ましくは5 ppm以下、 Cl^- は、好ましくは400 ppm以下、より好ましくは100 ppm以下、更に好ましくは40 ppm以下である。

本発明の相分離構造物は、例えば、つぎのようにして製造することができる。

まず、上記フェノキシ樹脂を溶剤に溶解し、これに上記のカルボキシル基含有エラストマーを溶解する（フェノキシ樹脂とエラストマーの体積比は、対象用途で要求される硬化物の可撓性、強靱性及び接着強度の目標値に応じて任意に設定することができるが、フェノキシ樹脂：エラストマーが60：40～90：10の範囲が好ましく、更に好ましくは66：33～87：13の範囲である）。

製造時の溶剤としては、フェノキシ樹脂及びカルボキシル基含有エラストマーを溶解する溶剤であればどのようなものでもよいが、加熱混合後の溶液に後述するブロックイソシアネートを添加する場合には、イソシアネート基に対して不活性な溶剤であることが必要である。

次に、溶液中を十分に窒素置換した後、常温で半透明又は透明、好ましくは粘度が一定値になるまで、窒素下で100℃～220℃、好ましくは130℃～180℃程度で加熱しながら攪拌混合する。なお、加熱混合は溶剤を還流しながら行うことが好ましい。

加熱混合終了後のエラストマー変性フェノキシ樹脂の溶液は、

メタノールなどの貧溶剤を用いて再沈精製を行い固形の相分離構造物として得ることもできる。変性の機構は明らかではないが、変性前後での $^1\text{H-NMR}$ スペクトルでは、フェノキシ樹脂骨格中の水酸基に結合したメチンのプロトンに相当する積分値が、変性後減少していることを確認した。また、FT-IR（フーリエ変換-赤外吸収）スペクトルでは、エラストマーを単純にブレンドしたものでは認められない $3460\text{ cm}^{-1} \sim 3560\text{ cm}^{-1}$ 及び $1610\text{ cm}^{-1} \sim 1640\text{ cm}^{-1}$ の領域のスペクトルに顕著な変化が生じていることを確認した。このことから、カルボキシル基含有エラストマーのカルボキシル基の少なくとも1部と、フェノキシ樹脂中の水酸基の少なくとも1部とが、エステル結合を形成していると考えられる。

このようにして得られるエラストマー変性フェノキシ樹脂は、フェノキシ樹脂とカルボキシル基含有エラストマーとが相分離を形成しており、この相分離構造物のみで光学的に透明又は半透明のフィルム状物を成形可能で、その膜厚 $75\text{ }\mu\text{m}$ のフィルム状物の波長 500 nm での光透過率が、空気の光透過率に対して10%以上である。光透過率は、20～90%であることがより好ましく、30～85%であることが更に好ましい。

相分離の形成は、走査型や透過型の電子顕微鏡、原子間力顕微鏡等による観察や動的粘弾性測定、光散乱法、X線小角散乱法等により確認可能である（「ポリマーブレンド」第80～124頁、（株）シーエムシー発行）。例えば、動的粘弾性測定では、エラストマー相の主分散の $\tan\delta$ （損失弾性率 G'' /貯蔵弾性率 G' ）ピークとフェノキシ樹脂相の主分散の $\tan\delta$ ピークが独立に存在していることを確認すればよい。

なお、本発明の相分離構造物は、そのフィルム状物の走査型電子顕微鏡像において、エラストマー相とフェノキシ樹脂相とが約 $0.1 \sim 0.3 \mu\text{m}$ のサブミクロンオーダーの微細粒子状に分散したマイクロ相分離構造を形成していることが好ましく、このような相分離構造のフィルム状物は光学的に透明あるいは半透明なものとなる。すなわち、本発明の相分離構造物の、その膜厚 $75 \mu\text{m}$ のフィルム状物の波長 500 nm での光透過率は、空気の光透過率に対して 10% 以上である。

本発明で得られるエラストマー変性フェノキシ樹脂の相分離構造としては、例えばエラストマー相とフェノキシ樹脂相のマイクロ相分離構造やマイクロドメインが連結したマイクロ相分離構造等、カルボキシル基含有エラストマーとフェノキシ樹脂の混合では従来知られていない構造が挙げられる。このようなマイクロ相分離構造が、被着体に対する接着強度を向上させる一つの要因として考えられる。

分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂とラジカル重合性物質との配合量は、重量で、分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂／ラジカル重合性物質が $10/90 \sim 90/10$ であることが好ましく、 $30/70 \sim 70/30$ であることがより好ましい。

また、本発明の回路接続材料にアクリル酸、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル又はアクリロニトリルのうち少なくとも一つをモノマー成分とした重合体又は共重合体であり、グリシジルエーテル基を含有するグリシジルアクリレートやグリシジルメタクリレートを含む共重合体系アクリルゴムを併用した場合、応力緩和に優れるので好ましい。これらアクリルゴ

ムの分子量（重量平均）は接着剤の凝集力を高める点から20万以上が好ましい。

更に、充填材、軟化剤、促進剤、老化防止剤、着色剤、難燃化剤、チキソトロピック剤、カップリング剤及びフェノール樹脂やメラミン樹脂、イソシアネート類等を含有することもできる。

充填材を含有した場合、接続信頼性等の向上が得られるので好ましい。充填材の最大径が導電粒子の粒径未満であれば使用でき、5～60体積部（接着剤樹脂成分100体積部に対して）の範囲が好ましい。60体積部を超えると信頼性向上の効果が飽和することがあり、5体積部未満では添加の効果が少ない。

カップリング剤としては、ビニル基、アクリル基、アミノ基、エポキシ基、及びイソシアネート基含有物が、接着性の向上の点から好ましい。

本発明の回路接続材料は、相対向する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する接続材料であって、示差走査熱量計（DSC）を用いて10℃/minの測定において、発熱反応の立ち上がり温度（ T_a ）が70℃～110℃の範囲内で、ピーク温度（ T_p ）が $T_a + 5 \sim 30$ ℃であり、かつ終了温度（ T_e ）が160℃以下であることを特徴とする。

従来のエポキシ樹脂系フィルム状接着剤は、作業性に優れるものの、20秒程度の接続時間で140～190℃程度の加熱、10秒では190～210℃程度の加熱が必要であった。この理由は、短時間硬化性（速硬化性）と貯蔵安定性（保存性）の両立により良好な安定性を得ることを目的として、常温で不活

性な触媒型硬化剤を用いているために、硬化に際して十分な反応が得られないためである。近年、精密電子機器の分野では、回路の高密度化が進んでおり、電極幅、電極間隔が極めて狭くなっている。このため、従来のエポキシ樹脂系を用いた回路接続材料の接続条件では、配線の脱落、剥離や位置ずれが生じるなどの問題があった。また、生産効率向上のために10秒以下への接続時間の短縮化が求められてきており、低温速硬化性が必要不可欠となっている。

本発明の回路接続材料は、140～180℃で10秒程度加熱により硬化し回路電極の接続ができ、かつ、室温での比較的長い可使用時間を有する電気・電子用の回路接続材料を提供することができる。

本発明の回路接続材料は導電性粒子がなくても、接続時に相対向する回路電極の直接接触により接続が得られるが、導電性粒子を含有した場合、より安定した接続が得られる。

導電性粒子としては、Au、Ag、Ni、Cu、はんだ等の金属粒子やカーボン等があり、十分なポットライフを得るためには、表層はNi、Cuなどの遷移金属類ではなくAu、Ag、白金族の貴金属類が好ましくAuがより好ましい。また、Niなどの遷移金属類の表面をAu等の貴金属類で被覆したのもよい。また、非導電性のガラス、セラミック、プラスチック等に前記した導通層を被覆等により形成し、最外層を貴金属類プラスチックを核とした場合や、熱熔融金属粒子の場合、加熱加圧により変形性を有するので接続時に電極との接触面積が増加し信頼性が向上するので好ましい。貴金属類の被覆層の厚みは良好な抵抗を得るためには、100Å以上が好ましい。しか

し、Ni等の遷移金属の上に貴金属類の層を設ける場合では、貴金属類層の欠損や導電性粒子の混合分散時に生じる貴金属類層の欠損等により生じる酸化還元作用で遊離ラジカルが発生し保存性低下を引き起こすため、300 Å以上が好ましい。導電性粒子は、接着剤樹脂成分100部（体積）に対して0.1～30部（体積）の範囲で用途により使い分ける。過剰な導電性粒子による隣接回路の短絡等を防止するためには0.1～10部（体積）とするのがより好ましい。

また、回路接続材料を2層以上に分割し、遊離ラジカルを発生する硬化剤を含有する層と導電性粒子を含有する層に分離した場合、ポットライフの向上が得られる。

本発明の回路用接続材料は、ICチップとチップ搭載基板との接着や電気回路相互の接着用のフィルム状接着剤として使用することもできる。

本発明の回路接続材料は、例えばフェイスダウン方式により半導体チップを基板と接着フィルムで接着固定すると共に両者の電極どうしを電氣的に接続する場合にも使用できる。

すなわち、第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に本発明の接続材料（フィルム状接着剤）を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電氣的に接続させることができる。

このような回路部材としては半導体チップ、抵抗体チップ、コンデンサチップ等のチップ部品、プリント基板等の基板等が用いられる。

これらの回路部材には接続端子が通常は多数（場合によっては単数でもよい）設けられており、前記回路部材の少なくとも1組をそれらの回路部材に設けられた接続端子の少なくとも1部を対向配置し、対向配置した接続端子間に接着剤を介在させ、加熱加圧して対向配置した接続端子どうしを電氣的に接続して回路板とする。

回路部材の少なくとも1組を加熱加圧することにより、対向配置した接続端子どうしは、直接接触により又は異方導電性接着剤の導電性粒子を介して電氣的に接続することができる。

本発明の回路用接続材料は、接続時に接着剤が熔融流動し相対向する回路電極の接続を得た後、硬化して接続を保持するものであり、接着剤の流動性は重要な因子である。厚み0.7 mm、15 mm×15 mmのガラスを用いて、厚み35 μm、5 mm×5 mmの回路用接続材料をこのガラスにはさみ、150℃ 2 MPa 10 sで加熱加圧を行った場合、初期の面積（A）と加熱加圧後の面積（B）を用いて表される流動性（B）／（A）の値は1.3～3.0であることが好ましく、1.5～2.5であることがより好ましい。1.3未満では流動性が悪く、良好な接続が得られない場合があり、3.0を超える場合は、気泡が発生しやすく信頼性に劣る場合がある。

本発明の回路用接続材料の、硬化後の40℃での弾性率は、100～2000 MPaが好ましく、1000～1800 MPaがより好ましい。

本発明の回路電極の接続方法は、ラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料を表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属である一方の電極回路に形成した後、もう一方の回路

電極を位置合わせし加熱、加圧して接続することを特徴とする。

本発明の回路電極の接続構造は、相対向する回路電極が回路接続材料を介して電氣的に接続された回路電極の接続構造であって、前記回路電極の少なくとも一方の表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属であり、前記回路接続材料がラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料であることを特徴とする。

ラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料としては、導電性粒子を含有する異方導電性接着剤が使用され、異方導電性接着剤の導電性粒子としては表面が金、銀及び白金族から選ばれる貴金属である導電性粒子が使用される。

ラジカル重合による硬化性を有する接着剤を用いて、相対向する回路電極を電氣的に接続する接続方法を鋭意検討した結果、回路電極の少なくとも一方の表面を金、銀、白金族、又は錫とし、この面にラジカル硬化性の接着剤を載置形成（仮接続）後、本接続することにより、良好な電氣的接続が得られる。

図 1 は本発明の一実施例を説明する回路基板の仮接続行程を示す断面図である。図 2 は、本発明の一実施例を説明する回路基板の本接続行程を示す断面図である。これらの図において、1 及び 2 は基板を、1 - a 及び 2 - a は回路電極を、3 は接着剤を、4 は導電性粒子を、5 は熱板を、それぞれ示している。

本発明に用いる基板 1 は、半導体チップ類のシリコンやガリウム・ヒ素等や、ガラス、セラミックス、ガラス・エポキシ複合体、プラスチック等の絶縁基板であり、これに対向する基板 2 も同様な材質からなる。

回路電極 1 - a は基板 1 の表面に銅箔で設けたもので、金の

表面層が形成されている。表面層は金、銀、白金族、又は錫のいずれかから選択され、これらを組み合わせて用いてもよい。また、銅／ニッケル／金のように複数の金属を組み合わせて多層構成としてもよい。回路電極 2 - a は基板 2 の表面に銅箔で設けたもので、錫の表面層が形成されている。

回路電極を設けた基板は接続時の加熱による揮発成分による接続への影響をなくすために、回路接続材料による接続工程の前に予め加熱処理されることが好ましい。加熱処理条件は 50℃以上の温度で 1 時間以上が好ましく、100℃以上の温度で 5 時間以上がより好ましい。

接着剤 3 は加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤及びラジカル硬化性の物質を必須とする接着剤であり、導電性粒子を所定量分散したラジカル硬化性の異方導電性接着剤としてもよい。この際、導電性粒子の表面は金、銀、又は白金族から選択される貴金属であることが好ましい。接着剤 3 は基板 1 上に載置形成（仮接続）されている。

図 2 に示すように、仮接続の後に、基板 1 の回路電極 1 - a と基板 2 の回路電極 2 - a を位置合わせし、基板 2 上方より熱板 5 にて所定時間の加熱加圧を行い本接続を完了する。

反応性に優れるラジカル硬化性の接着剤を使用し、表面がニッケルや銅などの遷移金属の回路電極を用いて接続を行う場合、ラジカル硬化性の接着剤を回路電極に載置形成（仮接続）後一定期間放置すると、酸化還元作用によりラジカル重合が進行してしまい接着剤が流動しにくくなり、本接続時に十分な電氣的接続ができないが、本発明においては、従来のエポキシ樹脂系よりも低温速硬化性に優れかつ可使時間が長い電気・電子用の

回路接続が可能となる。

回路電極を設けた基板の少なくとも一方を50℃以上の温度で1時間以上加熱処理することができる

<実施例 1>

フェノキシ樹脂（ユニオンカーバイド株式会社製、商品名PKHC、平均分子量45,000）50gを、重量比でトルエン（沸点110.6℃、SP値8.90）／酢酸エチル（沸点77.1℃、SP値9.10）＝50／50の混合溶剤に溶解して、固形分40％の溶液とした。

ラジカル重合性物質としてトリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート（共栄社油脂株式会社製、商品名80MFA）を用いた。

遊離ラジカル発生剤としてt-ヘキシルパーオキシ2-エチルヘキサノネートの50重量％DOP溶液（日本油脂株式会社製、商品名パーキュアHO）を用いた。

ポリスチレンを核とする粒子の表面に、厚み0.2μmのニッケル層を設け、このニッケル層の外側に、厚み0.04μmの金層を設け、平均粒径10μmの導電性粒子を作製した。

固形重量比でフェノキシ樹脂50g、トリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート樹脂50g、t-ヘキシルパーオキシ2-エチルヘキサノネート5gとなるように配合し、更に導電性粒子を3体積部（樹脂成分100体積部に対し）配合分散させ、厚み80μmの片面を表面処理したPETフィルムに塗工装置を用いて塗布し、70℃、10分の熱風乾燥により、接着剤層の厚みが35μmの回路接続材料を得た。

上述の回路接続材料を用いて、ライン幅 $50\ \mu\text{m}$ 、ピッチ $100\ \mu\text{m}$ 、厚み $18\ \mu\text{m}$ の銅回路を 500 本有するフレキシブル回路板 (FPC) 同士を 160°C 、 $3\ \text{MPa}$ で 10 秒間加熱加圧して幅 $2\ \text{mm}$ にわたり接続した。このとき、予め一方の FPC 上に、回路接続材料の接着面を貼り付けた後、 70°C 、 $0.5\ \text{MPa}$ で 5 秒間加熱加圧して仮接続し、その後、PET フィルムを剥離してもう一方の FPC と接続することにより、回路を接続した。

<実施例 2 ~ 4>

ラジカル重合性物質としてトリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート、リン酸エステル型アクリレート (共栄社油脂株式会社製、商品名 P2m) を用いて、フェノキシ樹脂/トリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を $50\ \text{g} / 49\ \text{g} / 1\ \text{g}$ (実施例 2)、 $30\ \text{g} / 69\ \text{g} / 1\ \text{g}$ (実施例 3)、 $70\ \text{g} / 29\ \text{g} / 1\ \text{g}$ (実施例 4) としたほかは、実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 5>

硬化剤の配合量を $2\ \text{g}$ としたほかは、実施例 2 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 6>

硬化剤を 1-ブチルパーオキシ 2-エチルヘキサノネート (日本油脂株式会社製、商品名 パーブチル O) としたほかは、実施

例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 7>

平均分子量 45,000 のフェノキシ樹脂 (PKHC) 100 g に末端カルボキシル基含有ブタジエン-アクリロニトリル共重合体 (Hycar CTBNX1009-SP、宇部興産 (株) 製) 25 g を一般的方法で反応させて、カルボキシル基含有ブタジエン-アクリロニトリル共重合体で変性したフェノキシ樹脂を作製した。このフェノキシ樹脂を用い、フェノキシ樹脂/トリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を 60 g / 39 g / 1 g としたほかは実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 8>

平均分子量 45,000 のフェノキシ樹脂 (PKHC) 100 g にエポキシ基含有アクリル共重合体 25 g で変性したフェノキシ樹脂を作製した。このフェノキシ樹脂を用い、フェノキシ樹脂/トリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を 60 g / 39 g / 1 g としたほかは実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 9>

エポキシ基含有アクリル共重合体 (アクリルゴム) を用いフ

フェノキシ樹脂／アクリルゴム／トリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を 40 g / 20 g / 39 g / 1 g としたほかは実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 10>

平均分子量 45,000 のフェノキシ樹脂 (PKHC) 100 g に末端にアクリル基を持つモノイソシアネート 5 g を一般的方法で反応させて、アクリル基で変性したフェノキシ樹脂を作製した。このフェノキシ樹脂を用い、フェノキシ樹脂／トリヒドロキシエチルグリコールジメタクリレート、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を 60 g / 39 g / 1 g としたほかは実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 11>

導電性粒子を平均粒径 2 μm の Ni 粒子の表面を Au で被覆 (被覆厚み 0.08 μm) したものをを用いて、0.5 体積部としたほかは、実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 12>

導電性粒子の粒径を 5 μm としたほかは、実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 1 3>

ラジカル重合性物質として 2, 2-ビス〔4-(アクリロキシ・ジエトキシ)フェニル〕プロパン(新中村化学(株)製、商品名 A-BPE-4)を用い、フェノキシ樹脂/2, 2-ビス〔4-(アクリロキシ・ジエトキシ)フェニル〕プロパン、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を 60 g/39 g/1 g 他は実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 1 4>

ラジカル重合性物質としてジシクロペンテニルアクリレート(共栄社油脂株式会社製、商品名 DCP-A)を用い、フェノキシ樹脂/ジシクロペンテニルアクリレート、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を 60 g/39 g/1 g としたほかは、実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<実施例 1 5>

ラジカル重合性物質としてトリス(アクリロイロキシエチル)イソシアヌレートを用い、フェノキシ樹脂/トリス(アクリロイロキシエチル)イソシアヌレート、リン酸エステル型アクリレートの固形重量比を 60 g/39 g/1 g としたほかは、実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接

続した。

<実施例 16>

ラジカル重合性物質として4, 4'-ビスマレイミドジフェニルメタン30gとジアリルビスフェノールA 3.5gを120℃で20分間加熱混合したものとリン酸エステル型アクリレート（共栄社油脂株式会社製、商品名P-2m）を用いた。

フェノキシ樹脂（PKHC）とニトリルゴム（日本ゼオン株式会社製、商品名ニポール1072）を用い、フェノキシ樹脂／ニトリルゴムを20g／10gとしメチルエチルケトン30gで溶解し、固形分50%の溶液とした。

固形重量比で4, 4'-ビスマレイミドジフェニルメタンとジアリルビスフェノールAを120℃で20分間加熱混合したものを69g、フェノキシ樹脂20g、ニトリルゴム10g、リン酸エステル型アクリレート1g、t-ヘキシルパーオキシ2-エチルヘキサノネート5gとなるように配合し、更に導電性粒子を3体積%配合分散させ、実施例1と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例1と同様にして回路を接続した。

<実施例 17>

ラジカル重合性物質として4, 4'-ビスマレイミドジフェニルメタン30gとジアリルビスフェノールA 20gを120℃で20分間加熱混合したものをを用いたほかは、実施例14と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例1と同様にして回路を接続した。

<実施例 18>

導電性粒子を平均粒径 $2\ \mu\text{m}$ の Ni 粒子の表面を Pd で被覆（被覆厚み $0.04\ \mu\text{m}$ ）したものを用いて、 0.5 体積％としたほかは、実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

この回路接続材料を用いて、実施例 1 と同様にして回路を接続した。

<比較例>

フェノキシ樹脂（PKHC）、ビスフェノール A 型エポキシ樹脂（YL980、油化シェル株式会社製品名）、イミダゾール系マイクロカプセル型硬化剤（3941HP 株式会社旭化成製商品名）を用いて、フェノキシ樹脂／ビスフェノール A 型エポキシ樹脂／イミダゾール系マイクロカプセル型硬化剤の固形重量比を $40/20/40$ とした他は、実施例 1 と同様にして回路接続材料を得た。

（接続抵抗の測定）

回路の接続後、上記接続部を含む FPC の隣接回路間の抵抗値を、初期と、 85°C 、 $85\% \text{RH}$ の高温高湿槽中に 500 時間保持した後にマルチメータで測定した。抵抗値は隣接回路間の抵抗 150 点の平均（ $x + 3\sigma$ ）で示した。実施例 1 で得られた回路接続材料は良好な接続信頼性を示した。また、初期の接続抵抗も低く、高温高湿試験後の抵抗の上昇もわずかであり、高い耐久性を示した。また、実施例 2～18 も実施例 1 と同様に良好な信頼性が得られた。これらに対して、比較例は、硬化反応が不十分であるため接着状態が悪く、初期の接続抵抗が高くなった。

（接着力の測定）

回路の接続後、90度剥離、剥離速度50mm/分で接着力測定を行った。比較例は硬化反応が不十分で、接着強度に200gf/cm程度と接着力が低かったが、実施例1～18では1000gf/cm程度と良好な接着力が得られた。

（保存性の評価）

得られた回路接続材料を30℃の恒温槽で30日間処理し、上記と同様にして回路の接続を行い保存性を評価した。

いずれの場合も、30℃の恒温槽で30日間処理しない状態（初期）と同等の接続結果が得られた。

（絶縁性の評価）

得られた回路接続材料を用いて、ライン幅50 μ m、ピッチ100 μ m、厚み18 μ mの銅回路を交互に250本配置した櫛形回路を有するプリント基板とライン幅50 μ m、ピッチ100 μ m、厚み18 μ mの銅回路を500本有するフレキシブル回路板（FPC）を160℃、3MPaで10秒間加熱加圧して幅2mmにわたり接続した。この接続体の櫛形回路に100Vの電圧を印加し、85℃85%RH高温高湿試験500時間後の絶縁抵抗値を測定した。

いずれの場合も109 Ω 以上の良好な絶縁性が得られ絶縁性の低下は観察されなかった。

（流動性の評価）

厚み $35\ \mu\text{m}$ 、 $5\text{mm} \times 5\text{mm}$ の回路用接続材料を用い、これを厚み 0.7mm 、 $15\text{mm} \times 15\text{mm}$ のガラスにはさみ、 150°C 、 2MPa 、 10 秒の条件で加熱加圧を行った。初期の面積 (A) と加熱加圧後の面積 (B) を用いて流動性 $(B)/(A)$ の値を求めたところ、実施例 1 は 1.9 であり、実施例 2 ~ 10 についても $1.3 \sim 3.0$ の範囲内であった。

(硬化後の弾性率)

実施例 1 の回路用接続材料の、硬化後の 40°C での弾性率を測定したところ 1500MPa であった。

(DSC の測定)

得られた回路接続材料を用いて、示差走査熱量計 (DSC TA インスツルメント社製 商品名 910 型) を用いて $10^\circ\text{C}/\text{分}$ の測定において、発熱反応の立ち上がり温度 (T_a)、ピーク温度 (T_p)、終了温度 (T_e) を求めた。

実施例 1 の立ち上がり温度 (T_a) は 89°C 、ピーク温度 (T_p) は 103°C 、終了温度 (T_e) は 145°C であった。実施例 2 の立ち上がり温度 (T_a) は 87°C 、ピーク温度 (T_p) は 99°C 、終了温度 (T_e) は 140°C であった。実施例 7 の立ち上がり温度 (T_a) は 92°C 、ピーク温度 (T_p) は 116°C 、終了温度 (T_e) は 150°C であった。比較例の立ち上がり温度 (T_a) は 86°C 、ピーク温度 (T_p) は 121°C 、終了温度 (T_e) は 180°C であった。

上述のように、本発明によれば、従来のエポキシ樹脂系よりも低温速硬化性に優れかつ長い可使用時間を有する電気・電子用の回路接続材料を提供が可能となる。

請求の範囲

1. 相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料であって、下記(1)～(3)の成分を必須とする回路接続材料。

(1) 加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤

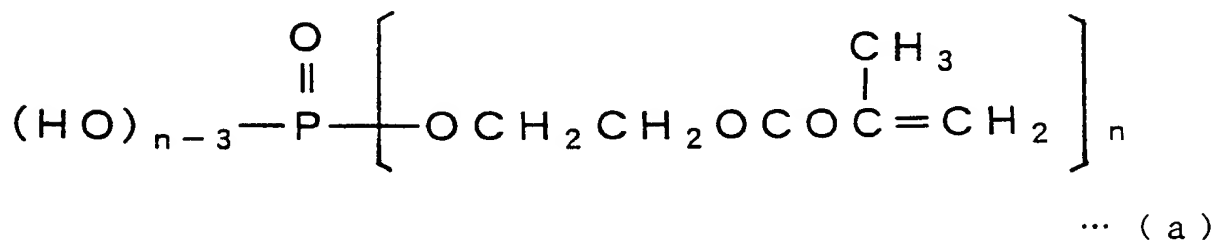
(2) 分子量10000以上の水酸基含有樹脂

(3) ラジカル重合性物質

2. 加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤の半減期10時間の温度が40℃以上かつ、半減期1分の温度が180℃以下である請求項1記載の回路接続材料。

3. 加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤が、パーオキシエステルである請求項1又は2記載の回路接続材料。

4. ラジカル重合性物質が下記化学式(a)で示されるラジカル重合性物質を含有する請求項1～3各項記載の回路接続材料。



(ただし、nは1～3の整数である)

5. 分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂がフェノキシ樹脂である請求項 1～4 各項記載の回路接続材料。

6. 分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂がカルボキシル基含有のエラストマーで変性されたフェノキシ樹脂であることを特徴とする請求項 1～5 各項記載の回路接続材料。

7. 分子量 10000 以上の水酸基含有樹脂がエポキシ基含有のエラストマーで変性されたフェノキシ樹脂であることを特徴とする請求項 1～5 各項記載の回路接続材料。

8. 相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料であって、下記 (3)、(4) の成分を必須とする回路接続材料。

(3) 加熱により遊離ラジカルを発生し、半減期 10 時間の温度が 40℃ 以上かつ、半減期 1 分の温度が 180℃ 以下である硬化剤

(4) ラジカル重合性物質

9. 加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤が、パーオキシエステルである請求項 8 記載の回路接続材料。

10. アクリルゴムを含有する請求項 1～9 各項記載の回路接続材料。

11. 相対峙する回路電極間に介在され、相対向する回路電

極を加圧し加圧方向の電極間を電氣的に接続する回路接続材料であって、示差走査熱量計（DSC）を用いて $10^{\circ}\text{C}/\text{分}$ の測定において、発熱反応の立ち上がり温度（ T_a ）が $70^{\circ}\text{C} \sim 110^{\circ}\text{C}$ の範囲内で、ピーク温度（ T_p ）が $T_a + 5 \sim 30^{\circ}\text{C}$ であり、かつ終了温度（ T_e ）が 160°C 以下であることを特徴とする回路接続材料。

12. 導電性粒子を含有する請求項1～11各項記載の回路接続材。

13. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1～12各項記載の回路接続材料が介在されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子が電氣的に接続されている回路端子の接続構造。

14. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間に請求項1～12各項記載の回路接続材料を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電氣的に接続させる回路端子の接続方法。

15. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接

続端子を有する第二の回路部材とが、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置されており、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間にラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料が介在されており、前記接続端子の少なくとも一方の表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属であり、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子が電氣的に接続されている回路端子の接続構造。

16. 第一の接続端子を有する第一の回路部材と、第二の接続端子を有する第二の回路部材とを、第一の接続端子と第二の接続端子を対向して配置し、前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子の間にラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料を介在させ、加熱加圧して前記対向配置した第一の接続端子と第二の接続端子を電氣的に接続させる回路端子の接続方法であって、前記接続端子の少なくとも一方の表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属であり、ラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料を表面が金、銀、錫及び白金族から選ばれる金属である一方の接続端子に形成した後、もう一方の回路電極を位置合わせし加熱、加圧して接続する回路端子の接続方法。

17. ラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料が請求項1～12各項記載の回路接続材料である請求項15記載の回路端子の接続構造。

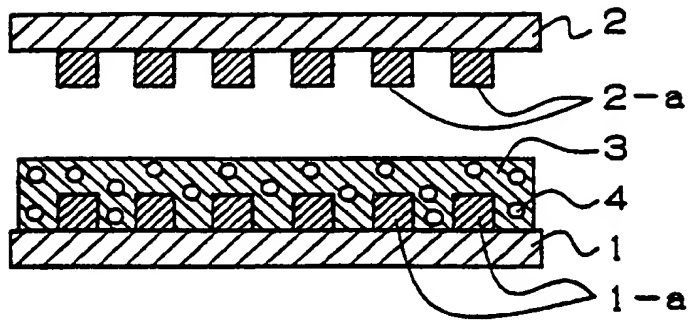
18. ラジカル重合による硬化性を有する回路接続材料が請

求項 1 ～ 1 2 各項記載の回路接続材料である請求項 1 6 記載の回路端子の接続方法。



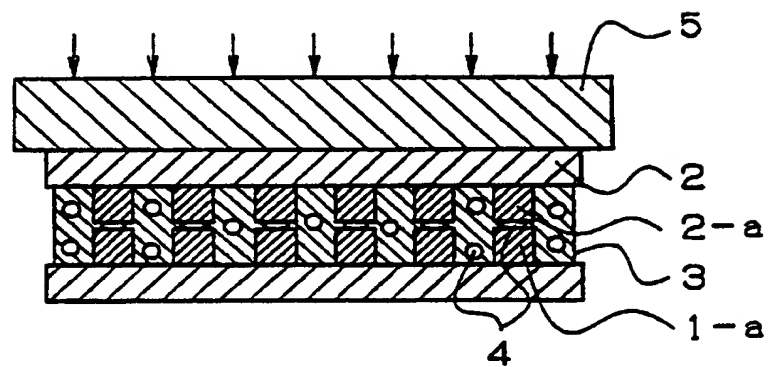
1/1

図1



- 1 基板
- 1-a回路電極
- 2 基板
- 2-a回路電極
- 3 接着剤
- 4 導電性粒子
- 5 熱板

図2





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP98/01467

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁶ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00, C08L101/00,
C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁶ C09J201/00-201/10, C09J9/02, C09J161/00-163/10,
C08L101/00-101/14, C08L61/00-63/10, C08K5/14, H01B1/20-1/24,

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1998
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1997

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 6-295617, A (Fuji Polymer Industries Co., Ltd.), June 21, 1994 (21. 06. 94), Claim 7 (Family: none)	1-18
PX	JP, 9-291259, A (Sumitomo Bakelite Co., Ltd.), November 11, 1997 (11. 11. 97), Claims (Family: none)	1-18
Y	JP, 8-325543, A (Soken Chemical Engineering Co., Ltd.), December 10, 1996 (10. 12. 96), Claims ; page 3, right column, line 17 to page 4, left column, line 18 ; page 5, left column, line 39 to right column, line 9 ; Example 1 (Family: none)	1-18
PX	JP, 9-95652, A (Sumitomo Bakelite Co., Ltd.), April 8, 1997 (08. 04. 97), Claims ; page 4, left column, lines 21 to 26 (Family: none)	1-18

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not
considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is
cited to establish the publication date of another citation or other
special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other
means

"P" document published prior to the international filing date but later than
the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority
date and not in conflict with the application but cited to understand
the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be
considered novel or cannot be considered to involve an inventive step
when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be
considered to involve an inventive step when the document is
combined with one or more other such documents, such combination
being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

June 22, 1998 (22. 06. 98)

Date of mailing of the international search report

June 30, 1998 (30. 06. 98)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP98/01467

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
PX	JP, 9-169958, A (Sumitomo Bakelite Co., Ltd.), June 30, 1997 (30. 06. 97), Claims ; page 3, left column, lines 14 to 41 (Family: none)	1-18

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁸ C09J201/00, C09J9/02, C09J161/00, C09J163/00, C08L101/00, C08L61/00, C08L63/00, C08K5/14, H01B1/20, H01L21/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁸ C09J201/00-201/10, C09J9/02, C09J161/00-163/10, C08L101/00-101/14, C08L61/00-63/10, C08K5/14, H01B1/20-1/24, H01L21/60-21/603

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-1997年

日本国登録実用新案公報 1994-1998年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 6-295617, A (富士高分子工業株式会社), 21. 6月. 1994 (21. 06. 94), 特許請求の範囲, 請求項7 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-291259, A (住友ベークライト株式会社), 11. 11月. 1997 (11. 11. 97), 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1-18

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 06. 98

国際調査報告の発送日

30.06.98

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

林 美穂

印

4 J

9166

電話番号 03-3581-1101 内線 3458

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 8-325543, A (綜研化学株式会社), 10. 12月. 1996 (10. 12. 96), 特許請求の範囲, 第3頁右欄第17行-第4頁左欄第18行、第5頁左欄第39行- 右欄第9行、実施例1 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-95652, A (住友ベークライト株式会社), 8. 4月. 1997 (08. 04. 97), 特許請求の範囲, 第4頁左欄第21-26行 (ファミリーなし)	1-18
PX	J P, 9-169958, A (住友ベークライト株式会社), 30. 6月. 1997 (30. 06. 97), 特許請求の範囲, 第3頁左欄第14-41行 (ファミリーなし)	1-18